

フィリッピン貿易研修センター 技術協力事業事前調査報告書

昭和61年5月

国際協力事業団

鉾開技

J R

86 - 86

フィリッピン貿易研修センター 技術協力事業事前調査報告書

JICA LIBRARY



1045179L7J

昭和61年 5 月

国際協力事業団

| | | |
|----------|-----------|-----|
| 国際協力事業団 | | |
| 受入 月日 | 61. 8. 28 | 118 |
| 登録No. | 15299 | 298 |
| | | MIT |

は し が き

フィリピン共和国は、非伝統産品の輸出拡大を通じ、同国の貿易収支の改善を図るため、貿易関係者を対象に「貿易研修」「輸出検査」「展示」に関する技術を普及することにより、同国の輸出促進に寄与することを目的に「貿易研修センター」を設立することを計画し、我が国に対し、技術協力及び無償資金協力を要請してきた。

これを受けて我が国は、本計画の協力の骨子を検討すべく、先方政府の要請背景、具体的要請等を調査するため、コンタクトミッションを昭和60年10月7日から同年10月15日まで派遣し、更に、その調査内容を踏まえ、我が方の協力案を検討、作成のうえ、先方と詳細協議調整、及び更なる調査を行うため、昭和61年3月30日から同年4月6日まで無償資金協力と合同の事前調査団を派遣した。

この報告書はその調査結果をとりまとめたものである。ここに、この調査団派遣に御協力いただいた関係各省、各機関及び現地調査の実施にあたってご指導、ご協力いただいた在フィリピン日本大使館、ジェトロ事務所等関係各位に対し、厚くお礼を申しあげたい。

昭和61年5月

国際協力事業団

理事 古 閑 俊 彦



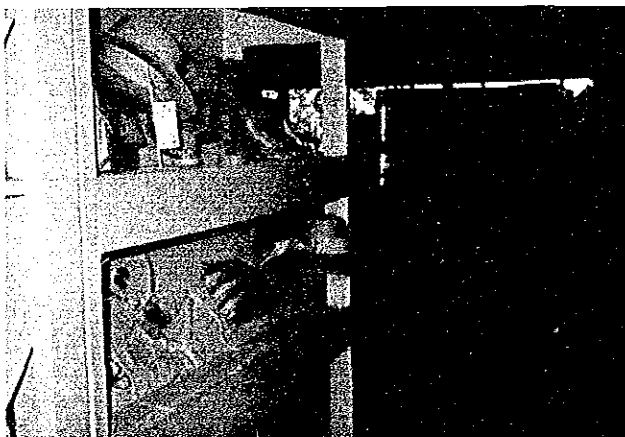
ミニッツ署名

果汁類の展示



衣服の展示

ファッションアクセサリーの展示



目 次

| | |
|-------------------|----|
| はしがき | |
| 1. 事前調査団の派遣 | 1 |
| 1-1 調査団派遣の経緯と目的 | 1 |
| 1-2 調査団の構成 | 1 |
| 1-3 調査日程 | 2 |
| 1-4 主要面談者 | 2 |
| 2. 調査、協議の要約 | 4 |
| 3. 要請の背景 | 5 |
| フィリピンの経済概要等 | 5 |
| 4. 要請の内容 | 7 |
| 5. 協力の基本計画 | 11 |
| 6. 協議の概要 | 14 |
| 7. 調査の概要 | 17 |
| (1) 一般的調査事項 | 17 |
| (2) 農産物に係る調査、協議事項 | 20 |
| 8. 無償資金協力概要 | 29 |
| 9. 技術協力の妥当性 | 31 |
| 10. 協力にあたっての留意事項 | 31 |

1. 事前調査団の派遣

1-1 調査団派遣の経緯と目的

比国では、ここ10年来、貿易収支の悪化が恒常化しており、かかる経済危機を早期に克服するため、第6次5ヶ年開発計画を見直し、修正4ヶ年計画を実施中である。この計画の中で、同国は生産性の向上、対外債務のリスケジュール等を通じて、経済社会の安定・成長をめざしており、85年5月藤尾政調会長のミッション訪比時および同月の日・比技術協力年次協議をとおして、輸出促進を図るため「貿易研修センター」構想を打出し、無償資金協力（建屋建設、機材供与）並びにプロジェクト方式の技術協力の要請をして来た。この内容は、広範多岐にわたっており政府ベースの協力では対応しきれないものも含まれていたため、JICAは要請の具体的内容、実施方法等を聴取し、かつ、我が方技術協力の概念を説明することを目的に85年10月コンタクトミッションを派遣した。（85年11月報告書85-224御参照）本ミッションの持帰った再要請内容は、(1) 貿易研修、(2) 規格・品質管理、(3) 製品開発、(4) 展示の4項目にまとめられており、これをベースに我方の検討を加え、協力の具体案を先方に提示し、協議検討するとともに、比側の実施体制、準備状況等R/D締結のために必要な諸事項を確認するために今回の調査団派遣が行われた。なお、今回は、先方と協力スケジュール等について協議するため、無償資金協力事前調査と合同で実施することとなったが、本年2月に20年間続いた、マルコス政権が終結し、アキノ新政権が発足したが、新政権の中における本プロジェクトの優先度の確認も大きな目的の一つであった。

1-2 調査団の構成

| 分 担 | 氏 名 | 所 属 |
|---------------|---------|-----------------------------|
| 団長、総括 | 古 閑 俊 彦 | JICA理事 |
| 団員 技術協力政策 | 大 部 一 秋 | 外務省 経済協力局 技術協力課総務班長 |
| 団員・技術協力計画（一般） | 徳 増 有 治 | 通商産業省 通商政策局 技術協力課総括係長 |
| 団員 " (農林・水産) | 青 木 庸 三 | 農林水産省 国際経済局 国際協力課 企画係長 |
| 団員 業務調整 | 大 木 勝 雄 | JICA 鉱工業開発協力部 開発技術課 課長代理 |
| 団員 無償資金協力総括 | 小 森 毅 | JICA 無償資金協力計画調査部 |

| | | |
|-------------|------|-------------------------------------|
| 団員 無償資金協力計画 | 古谷昌伯 | 基本設計二課 課長代理 外務省 経済協力局 無償資金協力課 |
|-------------|------|-------------------------------------|

1-3 調査日程

| 月 | 日 | 曜日 | 午前・午後 | 業 務 内 容 | 宿 泊 地 |
|---|----|----|-------|-----------------|-------|
| 3 | 30 | 日 | 午 後 | NW-003 成田発 | マニラ |
| 3 | 31 | 月 | 午 前 | JICA事務所との打合 | |
| | | | " | NEDA 表敬 | |
| | | | 午 後 | 貿易工業省外国貿易局との協議 | マニラ |
| 4 | 1 | 火 | 午 前 | 貿易工業大臣表敬 | |
| | | | 午 後 | 外国貿易局・CITEMとの協議 | マニラ |
| | 2 | 水 | 午 前 | 同 上 | |
| | | | 午 後 | 同 上 | マニラ |
| | 3 | 木 | 午 前 | 同 上 | |
| | | | 午 後 | 同 上 | マニラ |
| | 4 | 金 | 午 前 | 同 上 | |
| | | | 午 後 | 外国貿易局とのミニッツ内容協議 | |
| | | | 夜 | ミニッツ署名 | マニラ |
| | 5 | 土 | 午 前 | 関連施設視察 | |
| | | | 午 後 | 同 上 | マニラ |
| | 6 | 日 | 午 前 | NW-004 マニラ発 帰国 | |

1-4 主要面談者

[1] フィリピン側

(1) 協議団チーム (外国貿易局 (BFT), 国際貿易, 展示及びミッションセンター (CITEM))

ミナ, ガボール BFT局長兼CITEM所長
 アデライナ, イントン BFT 輸出研修課長
 ロウデス, ソウ BFT 金融, マネージメントサービス課長
 セザール, クウェトウ CITEM副所長

- | | |
|-----------------|-------------------------------|
| ロウデス, マルティネス | C I T E M副所長 (管理部門担当) |
| ヘレン, コルテス | C I T E M 所長補佐 |
| ロセン, アルベロ | C I T E M プロダクトグループ責任者 |
| アデルファ, ティオ | B F T 日本課長 |
| (2) ホセ, コンセプション | 貿易工業大臣 |
| (3) ロメオ, レイエス | 国家開発庁次官補 |
| (4) その他関係者 | デザインセンター所長, 食糧庁, 食品開発センター等関係者 |

[I] 日本側

(1) 在マニラ日本大使館

| | |
|-------|---------|
| 公 使 | 国 安 正 昭 |
| 参 事 官 | 鈴 木 重 行 |
| 一等書記官 | 寺 坂 信 昭 |
| 一等書記官 | 中 条 康 郎 |

(2) J I C A マニラ事務所

| | |
|-----|---------|
| 所 長 | 御手洗 章 弘 |
| 所 員 | 岩 田 東 一 |

(3) その他 J E T R O, 日本企業等

2. 調査協議の要約

本件事前調査の目的はすでに前章で述べたように、(1) 先方要請内容に対する我方の協力案についての協議・調整、(2) 先方の要請の緊急性等背景調整等、(3) 新政権の中における優先度の調査であったが、その概要は以下のとおりである。

(1) 新政権における本件の優先度については、NEDAを訪問し、レイエス次官補等と会談したが、比国は現在新開発5ヶ年計画を策定中で、その内容はかならずしも明確でないが、モンソッドNEDA長官から「比国の現状から本件に大きな関心を示している」との発言があったとのことでありかなり高い優先度であることが、うかがわれた。

(2) 比国政府の本件の緊急性については、同次官補、貿易工業省コンセプション大臣から、特に無償資金協力についてはプロジェクトとして早期に立ちあがる必要があり、61年度案件として是非とりあげる様、強い要請が出されるとともに、プロ技協についても、61年度に協力可能な分野から実施してほしい旨要請が出た。

(3) 以上を背景に協議した結果、プロ技協は、次の内容での協力を実施することとし、無償については、プロ技協の内容の策定を待って可能な限り早期に基本設計調査を実施し、61年度案件としての可能性を検討することとなった。

① 協力期間は、5年間とする。

② 協力分野は、「貿易研修」、「輸出検査」、「展示」の3分野とする。

このうち、貿易研修については、TRADE MANAGEMENT, TRADE BUSINESS の2コースを設け、その中で各々3科目ずつ計6科目程度実施する。

③ 協力開始時期は、早ければ61年度末に専門家を派遣するが、輸出検査、展示分野については建物完成後に派遣する。ただし研修員受入れは建物完成前にも実施する。また、建物完成前の1年間に約2千万円(10万ドル)程度の機材を供与する。

④ 比側は、本件プロジェクトに必要なローカルコスト、ランニングコスト、専門家の特権事項、及びカウンターパートの張り付け等、比側負担事項の用意をする。

3. 要 請 の 背 景

比国の経済概要

- (1) アセアン諸国の中では比較的早くから工業化が進められ70年代においては積極的な外資導入による輸出指向型工業化政策の下に、労働集約型工業が伸長したこともあり、年率6%台の経済成長を達成していたが、この間、積極的な工業化計画の推進により対外債務の累増、経常収支の悪化が徐々に進行した。
- (2) 80年代に入ると第2次石油ショックとこれに続く世界的な長期不況の影響をまともに受け、経済成長率が急減し、83年8月のアキノ事件を契機に信用不安が一気に表面化し、対外債務も83年末248億ドル、84年末254億ドルとなった。
- (3) 84年末、比国の対外累積債務救済に関する一連の緊急措置がIMFあるいは主要債権国によりとられ、これにより、国内経済運営は、経済の縮小均衡を求めるIMFの強い監視下におかれ（IMFのコンデショナリーは、財政赤字の圧縮、為替レート正常化、輸入抑制、輸出新興等）極度の沈滞状況にあり、経済成長も84年△5.3%、85年△4%と低迷している。
- (4) 85年に入り、米国の景気上昇の頭打ち、一次産品価格の引続く低迷等により同国の経済情勢は依然厳しいものの、後半に入り、経常収支の赤字縮小、インフレの鎮静化、ペソの安定等がみられ、経済の好転のきざしがみえてきている。また、公私累積債務の繰延べが完了した現在、今後、86年2月発足したアキノ新政権のもとIMF、世銀等とのコンデショナリティーの緩和交渉が急務の課題となっており、その条件の一つである輸出増進（非伝統産品：特に軽工業品、農産物・同加工品）による外貨獲得増が最大の課題となっている。

上記比国の経済情勢を背景として本プロジェクトにかける比側の熱意は高く、早期の協力開始を熱望している。

参考

(1) フィリピンの主要経済指標

| | 単位 | 出典 | 1980年 | 1981年 | 1982年 | 1983年 | 1984年 |
|-----------|------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| GNP | 億ドル | IMF/IFS | 353 | 384 | 393 | 341 | 322 |
| 一人当たりGNP | ドル | 世銀 | 690 | 790 | 820 | (760) | n.a. |
| GNP成長率 | % | 比国中銀 | 4.4 | 3.7 | 2.8 | 1.4 | △ 5.3 |
| 貿易収支 | 百万ドル | IMF/IFS | △2,554 | △2,824 | △3,295 | △3,086 | △1,158 |
| 経常収支 | " | " | △1,917 | △2,096 | △3,212 | △2,751 | △1,253 |
| 総合収支 | " | " | 891 | △ 568 | △ 730 | △3,501 | △ 404 |
| 外貨準備高(年末) | 百万ドル | IMF/IFS | 3,140 | 2,574 | 1,711 | 864 | 890 |
| 公的対外債務 | 億ドル | 世銀 | 65 | 76 | 88 | 104 | n.a. |
| (上記の) DSR | % | " | 7.4 | 10.1 | 13.1 | 15.4 | n.a. |
| 消費者物価上昇率 | % | IMF/IFS | 18.2 | 13.1 | 10.2 | 10.0 | 50.4 |

(注) 「比」中銀等の対IMF報告('85.11.25)によれば、84年、貿易収支は△679、経常収支は△1,268、総合収支は△1,455(各百万ドル)、85年、経常収支は△4億ドル(推定)となっており、また、85年9月末の外貨準備は1,437百万ドルまで回復。

(2) フィリピンの対外貿易

| 暦年 | 輸出 輸入 収支 | | | 主要品目別 (1984) | | 国別 (1983) | |
|------|-----------|-----------|-----------|--------------|---------------|-------------|-------------|
| | (単位:百万ドル) | (単位:百万ドル) | (単位:百万ドル) | 輸出 (単位:百万ドル) | 輸入 (単位:百万ドル) | 輸出先 (金額比:%) | 輸入先 (金額比:%) |
| 1976 | 2,554 | 3,942 | △1,388 | 電気機械・部品 378 | 石油・同製品 1,603 | 米 国 36.0 | 米 国 23.2 |
| 1977 | 3,128 | 4,271 | △1,143 | 植 物 油 580 | 製造業製品 579 | 日 本 20.3 | 日 本 16.9 |
| 1978 | 3,399 | 5,140 | △1,741 | 衣 料 品 249 | 化 学 品 617 | E C 16.3 | E C 11.8 |
| 1979 | 4,567 | 6,571 | △2,004 | 鉱 物 267 | 機械・輸送機械類1,086 | 中近東 1.7 | 中近東 19.4 |
| 1980 | 5,741 | 8,295 | △2,554 | 木 材・コルク 207 | 食 料 品 425 | ASEAN 7.3 | ASEAN 9.0 |
| 1981 | 5,655 | 8,479 | △2,824 | 砂 糖 327 | 原 料 品 139 | 共産圏 2.4 | 共産圏 2.1 |
| 1982 | 4,968 | 8,263 | △3,295 | 果 物・野菜 392 | [対総額比45%] | その他 16.0 | その他 17.6 |
| 1983 | 4,890 | 7,976 | △3,086 | | [対総額比73%] | | |
| 1984 | 5,274 | 6,432 | △1,158 | | | | |

(資料: IMF/IFS)

(資料: 比国 NEDA)

(資料: 比国中銀)

(3) 日本との貿易

(単位: 百万ドル)

| 暦年 | 日本の輸出(A) | 対前年比 | 日本の輸入(B) | 対前年比 | (A)+(B) | (A)-(B) | (A):(B) |
|------|----------|--------|----------|--------|---------|---------|---------|
| 1979 | 1,622 | 104.9% | 1,583 | 149.8% | 3,205 | 39 | 1.02:1 |
| 1980 | 1,683 | 103.8% | 1,951 | 123.2% | 3,634 | △268 | 0.86:1 |
| 1981 | 1,928 | 114.6% | 1,731 | 88.7% | 3,659 | 197 | 1.11:1 |
| 1982 | 1,803 | 93.5% | 1,576 | 91.0% | 3,379 | 227 | 1.14:1 |
| 1983 | 1,744 | 96.7% | 1,306 | 82.9% | 3,050 | 438 | 1.34:1 |
| 1984 | 1,080 | 61.9% | 1,419 | 108.6% | 2,499 | △339 | 0.76:1 |
| 1985 | 937 | 86.7% | 1,243 | 87.8% | 2,180 | △307 | 0.75:1 |

[注: 日本の貿易総額に占めるフィリピンのシェアは、0.7%('85年)]

(資料: 通関統計)

主要輸出・入品目('84年)

(単位: 百万ドル)

| 対「比」輸出 | 金額 | 構成比 | 対前年同期比 | 対「比」輸入 | 金額 | 構成比 | 対前年同期比 |
|---------|-----|-------|--------|----------|-------|---------|----------|
| 機 械 機 器 | 467 | 49.9% | 86.1% | 金 属 原 料 | 334 | 26.9% | 88.6% |
| 金 属 品 | 146 | 15.6% | 86.8% | (うち、銅鉱) | (133) | (10.7%) | (71.1%) |
| 化 学 品 | 103 | 11.0% | 73.8% | 食 料 品 | 430 | 34.6% | 96.0% |
| 織 維 品 | 81 | 8.6% | 93.1% | (うち、バナナ) | (247) | (19.9%) | (115.4%) |
| 食 料 品 | 8 | 0.8% | 267.9% | 木 材 | 122 | 9.8% | 66.0% |

(資料: 通関統計)

4. 要 請 の 内 容

前回のコンタクトミッション派遣前にフィリピン側から出されていた協力要請内容は、「フィリピン貿易展示センター」を設置し、新製品・新工程の開発、包装、品質管理、マーケティング、展示、市場情報の交換、ファッション商品の企画等広範な協力を求めたもので、政府ベースの技術協力のみでは対応しきれないものが含まれていたが、コンタクトミッション派遣により、協議・調整した結果要請が修正され、以下のものが新たに提出された。

(1) プロジェクトの目的

このプロジェクトの目的は、フィリピンの輸出の増進のために、「フィリピン貿易研修センター」を設立し、国際貿易、規格・品質管理等の分野における人材を養成することを目的とする。

(2) 日本の無償資金協力、技術協力の目的と項目

日本の無償資金協力、技術協力の目的は、必要な建物および機材の供与と技術の提供によって、次にあげるセンターの機能をサポートすることにある。

① 貿易実務

国際貿易業務に従事する政府職員に対し貿易研修を行い、同分野におけるトレーナーの養成に協力する。

② 規格・品質管理

現行規格及び将来設定される規格に関し、最新の試験機器および試験方法を用いたトレーニングおよび輸出品の品質管理システム、方法のトレーニングを政府職員に対し実施するとともに製品標準庁等からの要請があればその都度、規格、検査方法、品質管理方法の見直しに対し協力する。

③ 展示

輸出可能性のある製品の展示方法、展示技術の改善および導入に対し協力する。

④ 製品開発（デザイン、生産技術指導）

輸出品のデザイン、生産技術等に関するガイダンスに協力する。

(3) 無償資金協力要請内容（プロ技協による供与機材を含む）

① センター建物完成前に必要なもの（無償もしくはプロ技協）

イ. オフィス機器

| | |
|-------------------|--------|
| a. リプロダクションマシン | |
| i) ソーター付きコピーマシン | 3ユニット |
| ii) スキャナー | 2ユニット |
| iii) ミメオグラフィングマシン | 2ユニット |
| iv) その他 | |
| b. タイプライター | 15ユニット |

ロ. 輸送機器

| | |
|--|--------|
| a. マイクロバス | 2ユニット |
| b. ワゴン | 2ユニット |
| c. 乗用車 | 7ユニット |
| d. トラック | |
| 6 輪 | 1ユニット |
| 4 輪 | 1ユニット |
| e. ATGトランスポート | 1ユニット |
| f. トロリー | 5ユニット |
| h. コンピュータ | |
| a. 既存機に用いるマルチユーザー，マルチタスキングシステム | |
| i) ハードウェア | 5ターミナル |
| ii) ソフトウェア | 1セット |
| b. モジュレーター，デモジュレーター付コンピューターシステム (端末マイコン10機) | 1セット |
| ニ. テープレコーディング・システム | 1セット |
| ホ. 発電機 | 4ユニット |
| ヘ. ポンプ | |
| ト. その他 | |

② センター建物建設時に必要なもの（無償資金協力）

イ. センター建物（約5,000㎡）

ロ. 研修課関係

a. 講堂（500室）

i) コントロール・ルーム・システム，同時通訳システム

ii) サウンド・システム

b. ランゲージラボラトリー・システム

c. オーディオビジュアルスタジオ

プロダクションスタジオ，編集ルーム，モービルスタジオ用のオーディオビジュアル機器

d. 書架，ラック，カウンター，その他図書室用家具

e. セミナー・ルーム（4室）

テレビ，同時通訳システム，スライドプロジェクター，オーバーヘッドプロジェクター，フ

ィルムプロジェクター，マイクロホンシステム，家具

ハ. 企画計画広報課関係

コンピュータシステム（モジュレーター，デモジュレーター付），オフィス家具

ニ. 輸出品質管理課関係

a. 試験, サンプルング, 標本作成機器

b. 分析実験用装置

c. 分析機器, 同補助機器

d. オフィス機器

e. 包装試験機器

(包装試験機, 包装材料試験機, サンプル作成機器等)

ホ. 展示課関係

a. モジュール, 展示ブース 1セット×5ホール

b. 照明機器 1セット×5ホール

c. マネキン 25ユニット

d. カーペット

e. テーブル・椅子

f. ドレスラック 10ユニット

g. 組立ステージ, ファッションショーランプ 1セット

h. ディスプレイプロップ 1セット×5ホール

i. サウンドシステム 1セット×5ホール

j. ディスプレイ用機器

k. コンピュータ

l. 食品展示用冷蔵庫・冷凍庫 1セット

m. その他

(4) 技術協力要請内容

① 専門家派遣

イ. 製品開発 (デザイン, 生産技術指導)

a. 衣服

ファッション・デザイン, シルク・スクリーニング, 縫製, パターン・メーカー, ファブリックペイント又は染色, 品質管理等の専門家

b. 家具

竹製・木製・ラタン製・石製家具生産, ラミネーション, にかわ, 仕上等の専門家

c. ファッション・アクセサリ

コスチューム, 半貴石, イミテーション製品等の生産専門家

d. 食品

マーケティング, 品質管理, 包装, プロダクションデザイン・システムの専門家

(要請品目原案は別添資料 I, 修正案は J)

e. ギフト・ハウスウェア

おもちゃ（木製，衣製，ぬいぐるみ等），木彫品，セラミック，手すき紙等の専門家

ロ．貿易実務

a．ベーシック・トレーニング・コース

輸出の始め方，輸出製品開発，輸出コストとプライシング，輸出手続と文書作成，輸出包装
品質改善と品質管理，輸出市場情報

b．アドバンスト・トレーニング・コース

貿易交渉技術，輸出マネージメント，輸出市場参入

c．製品別輸出オポチュニティー・トレーニング・コース

木製のギフト，家具，衣服繊維製品，食品（生鮮，冷蔵，冷凍，加工食品）

d．輸出指導職員トレーニング・コース

市場調査，輸出マーケティング，貿易新興手法，トレード・リプレゼンテーション，貿易
情報サービス，貿易相談サービス，貿易交渉技術

e．輸出トレーニング・コース企画

輸出マーケティングのカリキュラム作成，トレーニング教材の開発

f．日本語トレーニングコース（上，中，初級）

g．コンピュータ・プログラミング・トレーニングコース

本貿易研修センターのオペレーション用

ハ．規格・品質管理

ニ．展示

② 研修員受入

イ．生産技術

衣服，家具，食品，ファッションアクセサリー，ギフト，ハウスウェア

ロ．品質管理技術

ハ．包装技術

ニ．ファッションデザイン，スタイル，マーチャンドライジング

ホ．インテリアデザイン

ヘ．貿易情報サービスへのコンピュータ適用技術

ト．フィリピン製品の品質改善のための技術

（家具の仕上，生産機械の選定とメンテナンス，その他）

5. 協力の基本計画

5-1 前章の要請に基づき、関係各省等も含め十分協議した結果、今回、調査団が持参する協力計画については以下のとおりとなった。

(1) 協力期間

プロジェクトの効果、無償の建物完成時期も考慮し、R/Dの署名日から5ヶ年とする。

(2) 協力分野

① 貿易実務

要請を貿易管理 (TRADE MANAGEMENT) と貿易実務 (TRADE BUSINESS) の2コースにし、その中で各々3科目程度実施する。3科目づつの中での詳細は先方の要請を調査するにとどめ、その決定は専門家として派遣される長期調査員チーム派遣時または、それ以降に専門家自身が先方と協議し決定した方が今後の技術移転カリキュラムの作成が容易となり効果的である。日本語トレーニングコースについては、先方の要請の内容により協力分野に入れるかどうか決定する。また、コンピュータについては技術移転の対象とすると規模的に大きくなり期間内での終了が困難となる恐れもあり極力対象からはずす。

② 規格・品質管理

規格・品質管理は、商品の生産工程全体にかかり大規模協力になるので、輸出という点からとらえ最終出口となる輸出検査について協力する。輸出検査を通じて、その前工程となる生産工程にも波及させ有限なR/D期限内に技術移転を完了した方が効果的であり今回の分野は輸出検査とし、その中で我が方が、対応出来るものを提示する。提示品目については工業品は木製品、衣料、玩具 (ネジ製)、農産品は水産物缶詰、野菜・果実缶詰、野菜・果実ジュース、水産物 (生鮮)、野菜、果実 (生鮮)、冷凍食品、乾燥食品の計10品目とする。

③ 展示

建物完成を待って協力を開始する。

④ 製品開発

フィリピンはCITEM等が現在行っている BEST IN THE WORLD (注) の日本向けを考えて今回の要請となった節があり、日本の技術協力でこれをやり出すと、かなりの工場へ実際に出かけ直接専門家が指導することとなり、それこそ無期限の協力となる恐れがあり、今回の協力分野には入れないこととする。

ただし、比側の要請はかなり高いと予想され、その場合には短期専門家の派遣の枠内で対処することとし、このために、他分野も含め、総計で年間約10名の短期専門家を派遣する。

(注) 7-6 参照

(3) 研修員の受入れ

年間4名程度とし、研修分野については今後決定する。

(4) 機材供与

プロ技供サイドとしては基本的には、無償資金協力において対応することとしたいが無償のスキームにのらないものも出てくるため、年間1千万円程度はプロ技協の機材供与をもって充当する。

5-2 以上により当方の協力骨子案を作成し、次の案により先方に提示することとなった。

また、各分野における不明点、疑問点については別添9の QUESTIONNAIRE を先方に渡し、明確な回答を引出すこととした。

Tentative Schedule of Implementation (Draft)

| Japanese Financial Year | 1986 (Implementation Survey Team) | 1987 (Consultation Team) | 1988 (Technical Guidance Team) | 1989 (Technical Guidance Team) | 1990 (Evaluation Team) | 1991 |
|--|--------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|---------------------------|------|
| 1. Dispatch of Survey Team | | | | | | |
| 2. Dispatch of Japanese Experts (1) Long-Term Experts (MAX 5 Person/Year) ① Leader ② Trade Training Trade Management Trade Business ③ Inspection ④ Coordinator (2) Short-Term Experts (MAX 10 P/Y) ① Trade Training Trade Management Trade Business ② Inspection ③ Exhibition | | | | | | |
| 3. Acceptance of Counterpart Personnel (Max 4P/Y) | | | | | | |
| 4. Provision of Machinery and Equipment | | | | | | |

6. 協議概要

6-1 新政権内における本プロジェクトの優先度

前マルコス政権時の本プロジェクトに関する優先度は、教育文化スポーツ省から要請の出ている教育テレビプロジェクトと同様、1位ないし2位のプライオリティーであったが今回の政権交替後も本件プロジェクトの重要性に鑑み比側の熱意は高いものであり、プライオリティーの変動はなかつた。このことは対外経済協力窓口である国家経済開発庁（NEDA）に本調査団が訪問した際レイエス次官補の次の説明で明らかである。比国政府としては、新政権として、現在、新経済5ヶ年計画を作成中であり、その中で本プロジェクトがどのような位置づけになるか、現時点では確定的に申し上げることは出来ないが、モンソットNEDA長官からも指摘されているのは、①失業問題の解決、②低所得者のための所得増大の施策、③所得の公正な配分の三つの点であり、本プロジェクトは、中小企業の産品を輸出することに重点が置かれており、その意味で中小企業者の所得増大を通じて上記施策に合致するものであり、又、輸出の増大が対外債務の返済能力の増大にもつながることから、各方面より関心が寄せられている。

6-2 本プロジェクトの開始時期

レイエスNEDA次官補との会談時、今後の本件日本側の考えるスケジュールにつき説明し、その中で無償資金協力については、今次ミッション（調査団）の派遣が、種々の理由により従来考えていた時期より遅れ、我が国の無償の仕組、特に技術的な仕組（基本設計チームの派遣、閣議決定、E/Nの締結、建設工期、引渡し等）上、86年度案件とすることは極めて難しい旨述べたが、同次官補より、本プロジェクトの重要性、緊急性の面から種々難しい問題もあろうが、是非とも86年度案件に入れてほしい旨強い希望が出され、かつ、貿易工業省（MTI）のコンセプション大臣、ガボール外国貿易局長訪問時にも本プロジェクトは、貿易を通じての地方振興、中小企業振興の目的もあり、是非86年度案件として、早急に実施してほしい旨要請が出された。本調査団は種々問題はあるも無償については86年度実施可能か否かについてプロ技協の内容が策定された後派遣される基本設計チームの結果如何であるところ可能な限り早急に同チームの派遣を検討する旨述べた。

また、プロ技協については、無償に先行し、建物・機材が入らなくとも、出来る分野（貿易実務研修等）についてのみ86年度末開始を目途に実施可能性について検討したい旨述べた。

6-3 プロジェクト方式の技術協力に関する協議事項

本調査団は比国側協議団（団長ガボール貿易工業省外国貿易局長）との間に以下のとおり、協議を行った。

(1) プロジェクトの期間：

期間については、タイ貿易研修センターと同様、4年間としたいとする意見もあったが、無償資

金協力の建物との関係も考慮し、先方の希望するR/D署名日より5年間とした。

(2) 今後のスケジュール：

今回の事前調査に引き続き比側から実施協議(R/D)チームの派遣を86年度の第2四半期(7～9月)にしてほしい旨要望が出されたが、我が方の考え方としては無償部門へ出すプロ技協としての要望機材の詳細、技術移転カリキュラム作成等今後専門的に調査検討する必要があり、まず、長期調査員を派遣し、その結果を待って無償の基本設計チームが派遣され無償の目的がたった時点で実施協議チームを派遣したい旨説明した。

これに対し、無償の目的が立たない場合にも、施設、機材を使わない分野については早急な実施が必要な旨要望があり、長期調査員の派遣については5月中・下旬から2週間程度、実施協議チームについては11月下旬頃に派遣することを持ち帰って検討する旨約束した。

(3) 協力分野：

我が方が用意したカウンタープロポーザルについてはコンセプション大臣からガボール局長に対し、食品、衣料、家具、家庭用品及びアクセサリーの民間団体の代表者の考え方を本センターの中に十分反映させる様指示があったとのことで、ガボール局長より、業界の意志として「製品開発」についても協力分野に加えてほしい旨要望が出されたが、本件についてはコンタクトミッション時すでに整理したとおり、専門家のリフルート等から極めて難しい旨説明し、実施しないことで了解に達した。

この結果、協力分野としては「貿易実務」、「輸出検査」及び「展示」の3分野となり、我が方の原案どおりとなった。

貿易実務については、(1) TRADE MANAGEMENT (貿易管理) と(2) TRADE BUSINESS (貿易実務) の2コースにつき実施することとなったが、これらの詳細については各々3科目程度実施することとし、その具体的な内容については、先方の要望を聞くにとどめ、技術移転の円滑化を図る観点から、今後派遣される長期調査員あるいは長期専門家が先方と協議し、その結果をもって内容、目標、カリキュラムを決めることとした。

(4) 専門家の派遣：

長期専門家に関する我が方の考え方は、(1) 貿易実務分野として TRADE MANAGEMENT コース1名、TRADE BUSINESS コース1名、(2) 輸出検査分野として1名、(3) リーダー及びコーディネーターとして各1名合計5名が限度であり、かつ輸出検査は場合によっては短期専門家で対応することも考えられる旨述べた。

また、短期専門家については、これら各分野の長期専門家を補う意味で合計10名/年間の範囲内で派遣することを説明した。

これに対し、短期専門家の数の増大、分野として、品質管理、デザインを加え、かつ、派遣期間を86年度第3四半期(10～12月)としてほしい旨要望が出されたが、数については年間10名は我が方最大の努力の結果であり、これ以上の増枠は通常のプロ技協の規模からみて無理である旨説明、

また、品質管理、デザインは本来、輸出国の自助努力が最も必要な分野ながら、条件が整えば、短期専門家の派遣を検討したい旨述べ、具体的な決定は、各年ごとに派遣される調査団チームあるいは今後設立される合同委員会等の場で、双方協議のうえ、決定することとした。派遣の時期については一連の事務手続（A-1フォームの受領、リクルート等）上、86年11月にR/Dを行ったとしても実施は早くとも86年度末、あるいは87年度早々になる旨説明し、了解を得た。

(5) 研修員の受入：

我が方の提案は、各年4名とし、比側に説明したが比側から、人数枠の拡大を要望された。これに対し、研修員は、各分野のキーとなる人を日本で研修させ、残りは現地で専門家がトレーナーとしての研修を行うのでこれで十分である旨説明し、了解に達した。なお、我が方から食品の輸出検査については建物完成前から研修を進めておいた方が良いと説明し、先方もこれを了解した。

(6) 機材供与：

先方から、プロ技供への要請は建物完成前に、(1) 輸送機器（マイクロバス、ワゴン、乗用車、トラック、トレーラー等）、(2) コンピューター（ハード、ソフト）、(3) 音響、ビジュアルシステム、(4) 事務機器等がプライオリティー順に出ていたが、我が方からプロ技協の規模・仕組を説明し、建物完成前に一年間に限り200万円（10万ドル程度）の供与であれば可能である旨述べた。これに対し、比側は一応了解したものの要請リストについては再度、次の長期調査員派遣時までこの金額の範囲内で提出しなおすことになり最終日に別添7が提出された。

しかしながら規模的には未だ多額となっている。

(7) 討議議事録（R/D）の署名者

組織的に完全にセットされていないがガポール局長は、外国貿易局長とCITEMの所長を兼任しており、最適任者ということになった。別途貿易工業省内の他部局も本プロジェクトに関連していることから、署名者としては貿易工業省次官が望ましいとの判断もあったが、現時点では次官が交代する可能性が高く、また、ガポール局長は、本プロジェクトの積極的な推進者であることから外国貿易局長としてのガポール女史にすることとした。

(8) その他

このほか、本プロジェクトを運営に際して生ずる比側の負担事項（専門家の身分等保証、税金、貨物引取り、ランニングコスト、運営コスト等）については、比側が負担することで合意し、別添8のミニッツが署名された。

7. 調査の概要

(1) 一般的調査事項

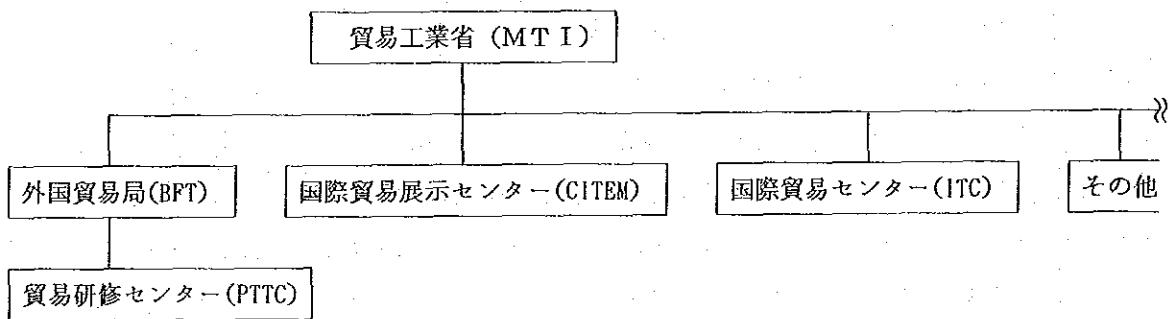
7-1 貿易研修センターの位置づけ

貿易の総括省庁としての貿易工業省には国内商業局、外国貿易局、産業開発局、中小企業局、特許局、規格局等があり(別添1)、外国貿易については、外国貿易局が担当している。外国貿易局は米州、欧州、アジア太平洋及び中近東アフリカの地域別と輸出促進、貿易情報、金融・業務等の分野別とからなり、総勢119名が所属している。(別添2)

今回の一連の輸出促進策を容易にするため、比国は外国貿易局を本省ビルから独立させ、ITC (INTERNATIONAL TRADE CENTER) の保有する施設内に86年度初に移設した。これによりCITEM等もITC内に移設され、同一敷地内に多くの輸出促進機関が設置されることとなり(別添3) 輸出者はこのサイトに来れば情報提供、展示会、輸出手続等全てに活用できることとなっている。

今回、外国貿易局の下に設置されるフィリピン貿易研修センター(PTTC)は、現在外国貿易局等で個別に実施している各種研修を総括、一元的に実施することを目的としており将来的には、民間セクターに対してもフィリピン講師により研修が実施されることとなる。

なお、各機関の活動状況等は(別添4)のとおりである。また、CITEM、ITCとの関係については、未だ新政権下の体制が十分かたまらず、検討中とのことであるが、現時点では次のとおりとなる。



(デマケは別添4参照)

7-2 PTTCの組織

PTTCの組織は5課15係で構成され、117名のスタッフを予定している。

このうち、我が方が協力する貿易研修については STAFF AND EXPORTERS DEVELOPMENT DIVISION (18名) が対応し、輸出検査は EXPORT QUALITY ASSURANCE DIVISION (14名)、展示は EXHIBITION TRAINING DIVISION (23名) がそれぞれ対応する。(別添5)

7-3 カウンターパートの張付け等

① 貿易研修 (TRADE TRAINING)

[TRADE MANAGEMENT COURSE]

(1) TRAINING FOR EXPORT PROMOTION OFFICIALS AND STAFF

- ① EXPORT MARKET RESEARCH (12科目) (2週間)
- ② EXPORT MARKETING TECHNIQUES (15科目) (")
- ③ TRADE PROMOTIONAL TOOLS AND TECHNIQUES (11科目) (")
- ④ TRADE REPRESENTATION ABORD (22科目) (")
- ⑤ TRADE INFORMATION SERVICE (19科目) (2週間)

(ii) TRAINOR'S TRAINING COURSES

- ① CURRICULUM DEVELOPMENT IN EXPORT MARKETING (10科目) (1週間)
- ② DEVELOPMENT AND ADAPTATION OF TRAINING MATERIALS (6科目) (1週間)

(iii) BASIC, INTERMEDIATE AND ADVANCED LANGUAGE TRAINING

- ① BASIC JAPANESE LANGUAGE COURSE (9科目) (5ヶ月)
- ② INTERMEDIATE " " (6科目) (5ヶ月)
- ③ ADVANCED " " (5科目) (5ヶ月)

[TRADE BUSINESS COURSE]

(i) BASIC TRAINING FOR NEW AND POTENTIAL EXPORTERS (3日~2週間)

- ① HOW TO GET STARTED IN EXPORTS (13科目)
- ② EXPORT PRODUCT DEVELOPMENT (12科目)
- ③ EXPORT COSTING AND PRICING (12科目)
- ④ EXPORT PROCEDURES AND DOCUMENTATION (8科目)
- ⑤ EXPORT PACKAGING DESIGN AND REQUIREMENT (6科目)
- ⑥ EXPORT QUALITY IMPROVEMENT AND QUALITY CONTROL (6科目)
- ⑦ EXPORT MARKET INFORMATION (9科目)

(ii) ADVANCED TRAINING FOR EXPORTERS (3日~2週間)

- ① TRADE NEGOTIATION TECHNIQUES (5科目)
- ② EXPORT MANAGEMENT (2科目)
- ③ EXPORT MARKET PENETRATION STRATEGY (3科目)

(iii) SPECIALIZE MARKET PRODUCT SPECIFIC EXPORT

- EXPORT OPPORTUNITIES FOR GIFTS, WOOD-BASED PRODUCTS
- " " " FURNITURE
- " " " GARMENTS, TEXTILES
- " " " FRESH, CHILLED FROZEN AND PROCESSED FOODS

以上を実施するため比国側はカウンターパートとして、担当数の張つけを考えていたが、協議した結果最終的には政府職員及び民間からリクルートして、TRADE MANAGMENT COURCEに3名、TRADE BUSINESS COURCEに3名張りつけ、さらに貿易研修(TRADE TRAINING)全体をみる責任者1名計7名をR/Dまでに確保することとなった。

② 輸出検査

将来的には1科目につき2週間程度のセミナー講習会を15科目につき実施するが、そのために必要なカウンターパート(講師)を2名確保する。

③ 展示

CITEM, 民間企業が当面実施する展示会に向けて、PTTCとして2名のカウンターパートを用意する。

7-4 予算の確保

現時点では明確な回答が得られなかったが、本プロジェクトの重要性からみて、必ず確保されるであろうとのことであった。(その内容は別添6)また、将来的にはセミナー等参加者から徴収することも一部計画しており、セミナーの回数、参加人員等からみて、かなりの額になると思われる。現在も外国貿易局の行う各種セミナーには実績及び写真を提示してもらったがかなり出席している。その際の参加料は1人1日75ペソ(約750円)でやっており、これには資料代、飲食代が入っている。ちなみに2日間セミナーでは100ペソ、5日間200ペソ、10日間350ペソ、1ヶ月600ペソ程度とのことであった。

7-5 センターの運営スタイル

日本の場合、貿易研修センターは年間カリキュラムを組み、各コースとも入学者に対し、逐次、課程ごとに教えて行くスタイルをとっており、例えば2年間のコースを終えると一応各課程を卒業することとなっているが、フィリピンの考え方は、その場、その場で参加者を募集し、そのコースが終了すると解散し、又、次のコースの時に改めて募集するというやり方である。したがって従来はそのコースの講師を外部(国内の有識者又は外国の専門家)から招き、こと足りていたが、今後はこの講師をセンターが保有し、そのための講師養成を我が方の協力で行うこととなるが、研修の形式は従来どおりで変更はないものと思われる。研修効果を考えればどちらが最良か判断が出来ないが、中小企業が多く、一定期間継続した研修方法をとれば、企業の規模からみて、人が出てこない可能性がある。比側の考え方は、比側の実情に合っていると判断される。しかしながら講師の育成に関しては協力期間での効果をあげるため、我が方のスキームによる実施が必要である。

7-6 THE BEST IN THE WORLD

比国が輸出促進を実施している非伝統産品(衣料、繊維、ギフト・家庭用品、ファッション、アク

セサリー、はき物、革製品、家具、食品等)について、製品工程、デザインの改善、アドバイスのため、先進国から先進国の負担により専門家を呼び、セミナー、工場内での直接指導等を行い、その結果商品のレベルが高まり輸出可能となることを期待して、貿易工業省により1983年から導入されたシステムである。86年は、衣料(オーストラリア、USA、イギリスから7名の専門家)、繊維(USA、オランダから3名)、ギフト・家庭用品(USA、デンマーク、イギリスから12名)、ファッションアクセサリー及びはきもの・革製品(USA、イギリス、イタリー、西独から5名)、家具(USAから4名)、食品(英、米から3名)、セラミック(西独から1名)を招へい(派遣して)する予定で期間は2週間程度、実施機関はCITEM及びDCP(フィリピンデザインセンター)が担当とのことであった。

我々が、CITEM訪問時、丁度、西独の専門家によるセラミックのセミナーが行われていたが研修員数20名程度で行われていた。

7-7 サイトの現状

P.T.T.C.の建設地に関しては、無償資金協力の項で述べるが、建物完成前にプロ技協を実施する場合の研修場所は、I.T.C.の建物内にあるB.F.T.、あるいはCITEM内に15人~20人程度のセミナールームがあり、これを充当するとのことであった。また、O.J.T.をやる場合の多人数用セミナールームについては別添3のNo.1 CITEM HALL あるいはNo.11 GOLDEN SHELL PAVILION 内に十分スペースがあり、100人程度のセミナーには対応可能である。ただし、どちらも軽工業品等の展示場も兼ねており、セミナーを実施するには若干のアレンジが必要である。また、この場合音響設備も必要であるが、CITEMの所持する移設可能用のものは、形式も古く音質にも疑問があった。

7-8 その他

別添9により質問した諸事項については、別途ペーパーにより先方から回答があった。

(2) 農産物に係る調査・協議事項

1. 協力の枠組

(1) 食品検査技術研修コース

① フィリピンの輸出用食品は、これまで、品質管理の不足等から、輸入国からの返品を受けるケースが目立っており、今後、フィリピンの食品の輸出ポテンシャルを高めるためには、輸出用食品検査技術のレベル・アップを図る必要があるが、その研修は、従来、ほとんど行われていなかったのが実情である。

このため、フィリピン貿易研修センターにおいて、政府職員及び民間人を対象とした食品検査技術についての研修コースを開設することとし、輸出用食品検査技術の向上に資することとする。

② その内容は、

i) 現在及び将来のフィリピンの輸出検査基準に即した最新の試験方法及び技術並びに試験機器
についての研修

ii) 輸出可能性を有する食品の検査方法とシステムについての研修
である。

③ この研修コースについての比側の具体的構想は、次のとおりである。

A. コース名

Training Course for Inspection Management

B. 目 的

食品の品質管理・検査分野の技術者の技能及び知識を向上させること。

C. 年間開催数

3回

D. 期 間

2週間

E. 参加者数

20～25名

F. 研修手法

講義、ケース・スタディ、ワークショップ、オン・ザ・ジョブ・トレーニング

G. 研修項目

a. 輸出品品質検査における管理技術

b. 輸出品品質検査標準の開発

c. 品質検査における監視方法

d. サンプルングの方法等

e. 検査の手順、技術

f. 検査の実習

g. コントロール・チャート

h. 証明方法

i. 検査報告の信頼性

j. 品質サークル

k. 品質の要素等

l. 試験の手順

m. 試験及び検査結果の評価及び解釈

n. 健康及び安全法規

o. 意志決定に係るシステム・アプローチ

(なお、この提案については、今回の調査では、詳細を聴取しておらず、従って、
この内容については、当方と合意したものではない。)

- ④ 日本は、この食品検査技術研修コースのインストラクター（カウンターパート）の育成について、専門家の派遣、研修員の受入れ、試験・検査機器の供与を行うこととする。

(2) 協力分野

前回のコンタクト・ミッションの際、水産物、果実、野菜の各分野について個別品目にわたる要請がなされた。この中には、I Q品目等当方にとって受け入れ難いものもあったが、日本に持ち帰って検討したところ、各品目には、技術的共通性から、一括して、研修課目とすることが適当であるものもあり、

- a) 水産物缶詰
- b) 野菜・果実缶詰
- c) 野菜・果実ジュース
- d) 水産物生鮮
- e) 野菜・果実生鮮
- f) 食品冷凍
- g) 食品乾燥

の7分野が協力可能であるとの結論を得た。

今回、これを比側に提示し、了承を得たが、「観賞用植物」をも協力分野とされたい旨新たな要請を出して来た。この点については、一応、日本に持ち帰り検討することとしたが、従来検討して来た食品分野とは異質なものであること、植物検疫上の問題があることから、対応は困難であるものと見られる。

(3) 協力内容

- ① 検査技術に関する協力内容について比側の要望を尋ねたところ、「注文された仕様書にその製品が適合するかどうかという検査について協力してもらいたい」との回答を得た。また、その検査の内容も、携帯用検査機器等による簡単なものと考えていたようであった。

- ② これは、(i) フィリピンには、原則として、(食品に関する) 強制的輸出検査制度がなく、輸出検査は、業者の任意によるものであることから、そのようなニーズに合致した研修を考えていること。

(ii) また、今回の比側の協議相手が必ずしも食品検査に詳しくないこともあるが、検査に係る協力内容については具体的な要望が比側にあるわけではなく、輸出促進につながるような食品検査について日本側が指導してほしいという期待が先行しているように見受けられた。

- ③ 食品検査技術にも様々なレベルがあり、民間中小企業を対象に、品質管理の一環としての検査技術の研修を行うことに限定するならば、比側の考えているような研修内容で十分であろう。

しかしながら、例えば、輸出相手国からクレームが付き、その原因を究明するため、検査を行う場合は、分析機器等を使った詳細な検査を行う必要があり、このようなトラブルが起きたケースに対処するためには、比側の想定する研修内容では不十分である。そして、このようなバック・アップ体制があることが、フィリピン輸出食品の信頼性を高め、中長期的に、フィリピン輸出競争力の向上に資するものである。

このため、比側の想定する民間業者等を対象とした基礎的研修だけではなく、政府職員等を対象としたより高度な研修も併せて行う必要があるものと考えられる。

④ このため、当方からは、比側の考えているような研修内容だけでは、フィリピン輸出食品の国際競争力を高める結果は得られないのではないかと指摘し、比側も納得した。

⑤ また、後述するように、食糧庁（National Food Authority：NFA）から食品開発センター（Food Development Center：FDC）の整備に対する無償資金協力の要請が出ており、特に機材の供与について重複するところがあるので、両者のデマケ・連携を明確にするよう指摘した。

具体的な協力内容及びP T T CとF D Cに対する機材供与のデマケ等については、食品流通公社（Food Terminal Inc.：FTI）、F D Cのメンバーを含めて、比側関係者と更に協議する必要があるものと考えられる。

2. 専門家の派遣

(1) 期 間

食品分野の専門家派遣は、研修の開催期間が比側の見込みによれば2週間程度と短いことから、基本的には短期で対応することとし、比側の上承を得た。

(2) 派遣時期

派遣時期については、研修は、完成した建物を使ってやるものであるため、展示の分野と同様、建物完成以降とすることとし、比側の上承を得た。

3. 研修員の受入れ

P T T Cで行う食品検査技術の研修は、上記のように、やや高度なものをも行う必要があるため、研修の核となるカウンターパートについては、高度な技術を養成する必要がある。

この場合、食品の検査・品質管理に必要な一通りの試験・検査機器の取扱い技術を修得するには、大学卒程度の知識・技能を有する者で、最低6か月程度の実習を行う必要がある。

このため、食品検査に係る研修員の受入れについては、専門家の派遣、P T T Cにおけるコース開設に先立ち、建物完成前に行うことが必要である。

研修員の受入れ枠は、それほど大きくないため、比側には、この点に留意して研修員受入れの要請をするよう説明し、了解を得た。

4. フィリピン側カウンターパート

(1) 食品検査に係るカウンターパートについて、フィリピン側は、貿易工業省製品標準庁 (Product Standards Agency) から調達することを考えていた。

これは、PSAは、一応

- ① 製品 (農産物を含む。以下同じ。) の品質, 安全性, 信頼性の向上, 製造効率のための規格, 標準の設定
- ② 製品検査の実施, 認定証の発行
- ③ トレーニング, 技術相談
- ④ 外国の標準・規格に関する情報提供

を所掌する機関であり, 食品の輸出検査も取り扱っていることとなっているためである。

(2) しかしながら, PSAは, 一応, 農産物に係る規格を所掌しているとはいえるものの, その実態を見れば;

- ① PSAが有する農産物規格は, バナナ, パイナップル, コーヒー等少数の一次産品に過ぎず, 加工食品についての規格は持っていないこと。
- ② 上記のように, PSAの輸出検査制度は任意のものであるため, PSA自体が多くの技術者を抱え, ラボラトリーを持って検査を実施するということではなく, 従って, 少なくとも, 食品の検査については, 外部の研究所に委託していること。
- ③ また, PSAの有する食品関係技官は, 地方事務所を含めても40名 (本庁はうち14名) に過ぎないこと。
- ④ そして, その技官の研修も, FTI等で行われているのが現実であること。

である。

(3) このため, 仮に, PSAからカウンターパートを出すこととなれば, 当方としては, 初歩的な段階から教え込むこととなり, 十分な技術移転が行われぬ可能性がある。このようなことを考慮し, 食品関係のカウンターパートは, NFA, FTI, FDC, 特に, FDCから調達することが適当であるものと考えられる。

この案をPTTC側, FDC側双方に提案したところ, 基本的には双方了承したが, 若干の問題点は残されていると考えられる。

5 食品開発センター (FDC) に対する無償資金協力の要請

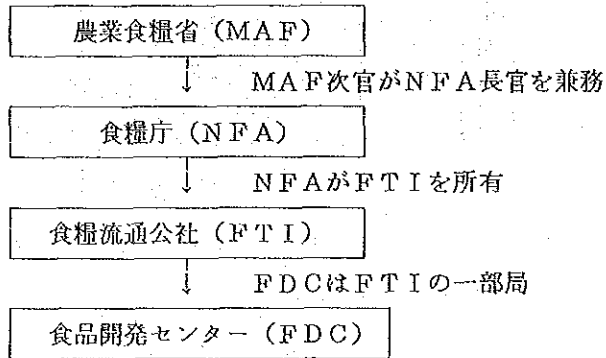
(1) 食品関係については, 別途, 食品開発センター (FDC) の整備に対する無償資金協力の要請が出されており, 今回のミッションにおいては, 本件PTTCとの関連性等について調査を行った。

(2) FDCは,

- ① 各種食品の収穫後処理
- ② 食品加工及び食品貯蔵の品質管理

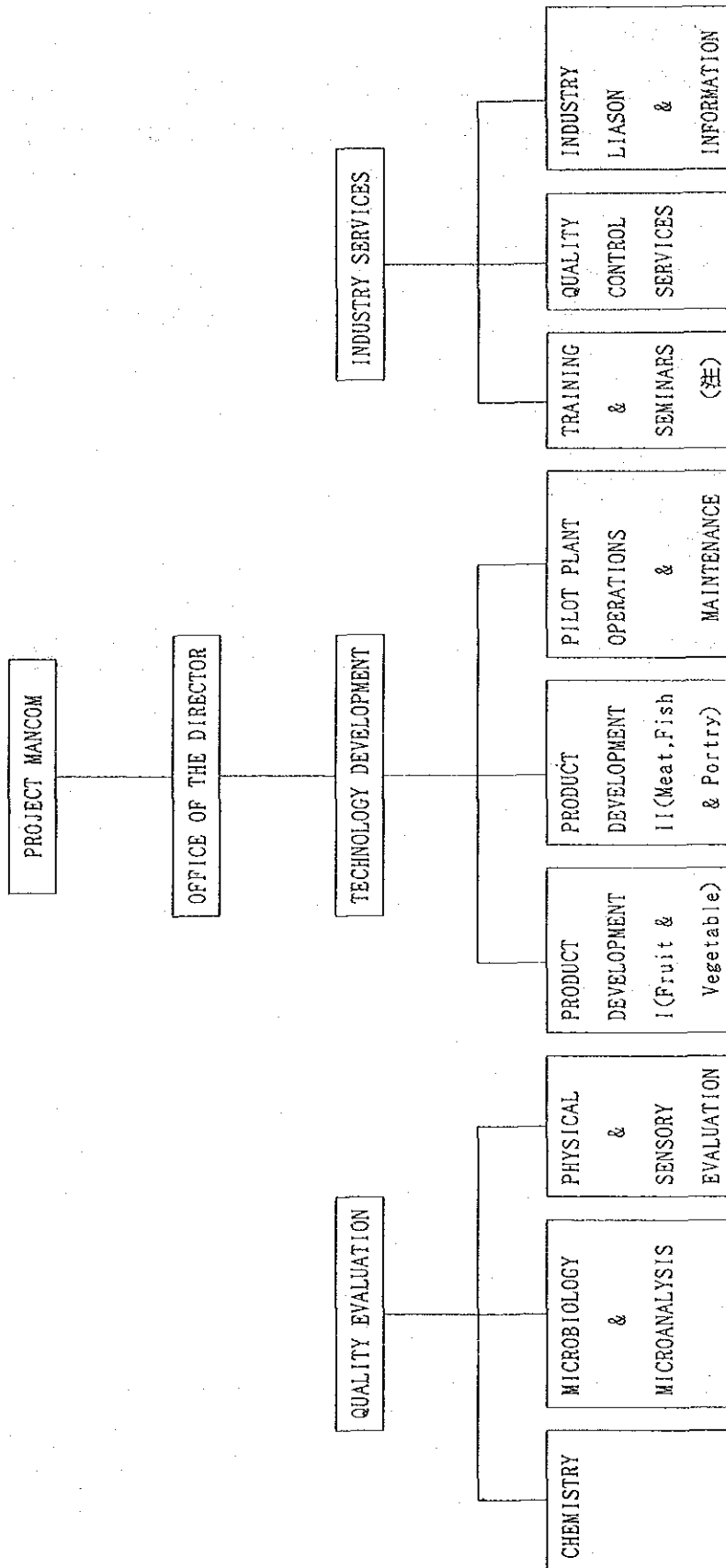
- ③ 製品規格開発
- ④ 製品開発, 加工技術開発
- ⑤ 食品分析及び評価

について industry-oriented な調査研究を行う研究機関であり, 組織上, 次のような位置付けを与えられている。



(3) FDCの内部組織は, 次を示す図のとおりであり, 総員65名 (うち研究者53名) を有している。

FDC ORGANIZATION CHART



(注) セミナーは、農漁業者を対象に実施している。

(4) FDCは、FTIの活動を支援するとともに、最近では、企業、農漁民を援助するため、価格・品質の両面で市場に受け入れられる製品の開発等も推進している。

このため、FDCは、

- ① 食品産業のための品質管理計画の策定
- ② 食品産業の特定の課題についての活動
- ③ 研修コース・セミナーの開催
- ④ 食品分析実験室の維持
- ⑤ 各国の食品規格・法規の収集
- ⑥ 合衆国食品医薬品局との協力計画の実施

等を行うこととしている。

特に、FDCは、USFDAと協力して、食品の検査・分析を含む食品の品質に関するガイド・ラインを作成している。ここ一年半の間に、冷凍果実、果実ピューレー、ココナツ、プレザーブ、冷凍えびの規格について合意に達し、更に、魚ペースト、魚ソース及び冷凍魚切身について検討を続けているところである。

FDCは、このように、USFDAからフィリピンから合衆国に食品を輸出するに当たっての認証機関として認められている。

(5) 以上のような活動を強化し、かつ、深化するため、FDCにとっては、次のようなものが必要となっている。

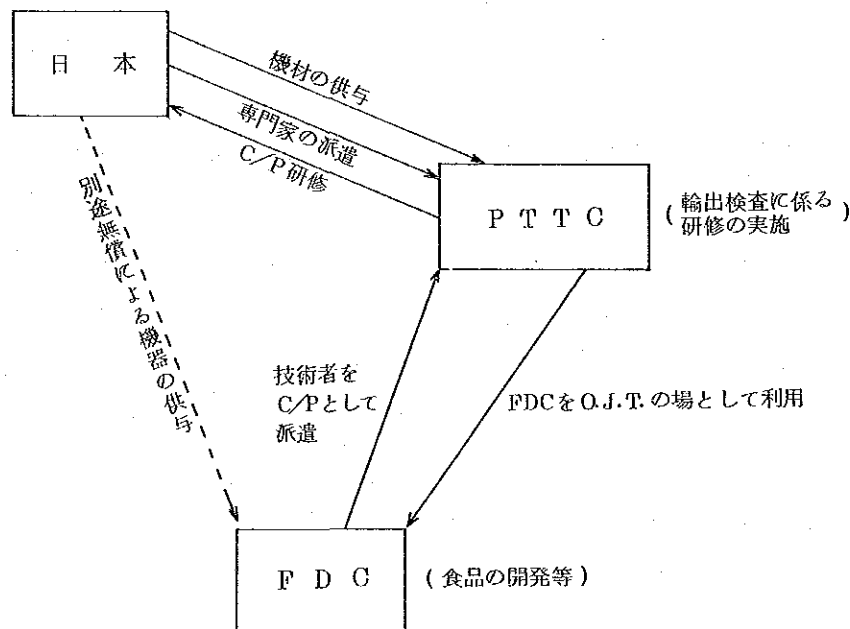
- ① 次のような用途に供するための上級設備
 - a) 包装試験
 - b) 食品開発研修及び広報
 - c) 食品分析特に栄養評価
 - d) 地場農産加工に必要な機器
- ② 次のような分野における人材開発
 - a) 包装試験
 - b) 製品開発及び貯蔵期間予測
 - c) 種々の研修コースの開発と実行
 - d) 機器組立及びエレクトロニクス

(6) しかしながら、これを独力で行うのは困難であるとして、日本に無償資金協力の要請をして来たものである。

(7) この要請については、正式なコメントを行う段階ではなく、また、要請の内容もPTTCの要請内容とは異なっているが、PTTCにおける食品輸出検査技術の研修を行うに当たっては、FDCとの協力・連携が不可欠であるものと考えられる。

5. 今後の協力への取組み

- (1) フィリピンの食品の輸出ポテンシャルを高めるためには、輸出用食品検査技術のレベル・アップが必要であるが、その技術の研修は、フィリピンにおいてこれまではほとんど行われてなかったのが実情であり、P T T Cにおいて、今後、この研修を実施する必要性は十分認められる。
- (2) 一方、食品の検査については、高度な専門的知識、技術を要することから、その研修を実施するに当たっては、人的及び物的両面から、十分な技術的支援が必要であると考えられる。
- (3) このため、P T T Cにおいて食品検査についての研修を行う場合は、前記F D Cから、技術者の派遣、O. J. Tの場の提供等十分な技術的サポートを受けることが不可欠であると考えられる。
- (4) その一案として、次のようなものが考えられよう。



- (5) 比側においては、B F T、F T I側双方とも相互の協力についてはやぶさかでないとの感触を得ているが、F D CとP T T Cはその母体となる省が違うこともあり、具体的にどのような協力を行っていくかを詰める際にお互いの見解の違いが表面化する可能性があること、また、実際にプロジェクトを運営して行く際に意志疎通が十分でなくなること等の問題も考えられ、今後、F T I、F D Cのメンバーを含めた比側関係者との間で、P T T Cに対する協力の具体的内容等を十分に詰める必要があるものと考えられる。

8. 無償資金協力概要

本件無償資金協力の目的は、61年度より実施が予定されている本件プロジェクト方式技術協力をハードの面からサポートすることであり、具体的には、貿易実務、検査および展示の研修に必要な施設（セミナールーム、オーディオルーム、LL教室、テストラボ、展示場等）および関連機材を供与することである。

無償資金協力を実施すべき具体的施設内容（種類、室数、規模等）および機材内容（種類、グレード、仕様等）についてはプロ技協内容と密接に結びついていることから、その具体的内容の策定が終了した段階で基本設計調査を実施し、本件協力にとって必要かつ最適な施設計画および機材計画を策定するものとする。

今回、比側は無償資金協力についても、プロ技協と同様61年度の実施を強く要望した。

通常、比国における同種案件では、交換公文（E/N）締結以降詳細設計、入札、工事完成までに約18ヶ月を要している。

61年度実施のためには63年3月までに建物が完成されていることを必要とするが、そのためには61年9月までにE/Nが締結されていなければならないことになる。

これからプロ技協内容の策定を行い、基本設計調査を実施しなければならない現時点ではこれは極めて困難である。12月頃のE/N締結が考えられ得る最も早い時期であるが、この場合、詳細設計—工事完了まで15ヶ月しか残されていないことになる。

この15ヶ月で全てを完了することは現段階では困難と言わざるを得ないが、先方は規模縮小も工事短縮のためには止むを得ないとして、強く61年度案件を要望した。工期については施設規模が決定され、施工計画が策定されて初めて明確にされるべきもので、基本設計調査の結果を待たねばならないが、無償資金協力案件としては以下の理由により極めて妥当であると思われる。今後の早急な対応が望まれるものである。

- (1) 貿易振興が比国の経済復興のために急務である。
- (2) 外国貿易局を中心として貿易振興のための具体的施策が意欲的かつ総合的、機能的に実施されつつある。
- (3) わが国プロジェクト方式技術協力の61年度よりの実施が予定され、大きな援助効果が期待できる。

建設予定地概要

(1) 位置

本件建設予定地はロハス大通りの西側に面して建てられている国際貿易センター（ITC）の敷地（7.6ヘクタール）の北西の一角にあり、同センターのレセプションホールでもあるゴールデン・シェルパビリオンの西側の空地約4,200㎡の方形の土地である。もともとITCの土地はロハス大通りから西側に埋立てられて出来たファイナンス・センター・コンプレックス（国立銀行、国営保険公園等

金融関係の団地)の用地であったが、政府の特別の計らいでロハス大通りに面する一角を PHILTRADE (ITCの前身)に割当てられたものである。

ちなみに、土地は平坦で海面より2.5m(満潮時)~3.5m(干潮時)である。

当該地の測量図、ボーリングデータはないが、コンプレックス全体の測量図、およびコンプレックス内に現存する保険公園用地のボーリングデータは入手した。

(2) ITCの施設概況

ITCはロハス大通りに面し、南北約700mの細長い長屋式木造平屋建の建物である(約15,000㎡)。1979年5月にPHILTRADEとしてオープンし、1985年5月から12月にかけて改修されITCとして現在に至っている。施設の維持管理はITCが行っているが、全体のマネージメントについては1984年の大統領令によりCITEMの管轄下にある。全体の配置図および規模を別添3に示す。

(3) インフラストラクチャー

a. 給 水

ロハス大通りに増設中の水道本管(口径1m)により首都圏上下水道公団(Metropolitan Waterworks and Sewerage System)からの給水を受ける。

ITCは水圧不足に対処するためブースターポンプ(75h.p., 200ガロン/分)を設置している。

b. 電 気

マニラ電力会社(MERALCO)より二つのトランス(333Kva および167Kva)を経て電力(220Kv, 60Hz)を受けている。

c. 電 話

ITC既存の交換機はPBX ADG101 16回線、内線数200

9. 技術協力の妥当性

本件プロジェクトは、外国貿易局の一部（EXPORT TRAINING DIVISION）とCITEMの一部（DOMESTIC OPERATIONS DEPARTMENT）が新センターに移管され、かつ、多くの貿易（輸出）促進機関が一ヶ所にまとめられる等、比側の熱意は並々ならぬものがある。また、カウンターパートの張りつけ、予算の確保等も十分と見込まれ、本プロジェクト推進の妥当性はあるものと判断される。

10. 協力にあたっての留意事項

10-1 プロ技協の機材について

機材供与の額については協力開始1年目については、20百万円程度と合意は得られているものの先方から出て来た最終要請事項（別添7）は未だかなり多額のものとなっている。今後はこの中から相当数のシボリ込みを行い、先方に1年目の供与機材について次のステージで提示する必要がある。

調査団としては英文ワープロ、コピーマシン、パソコンが必需品と判断した。

10-2 カウンターパートについて

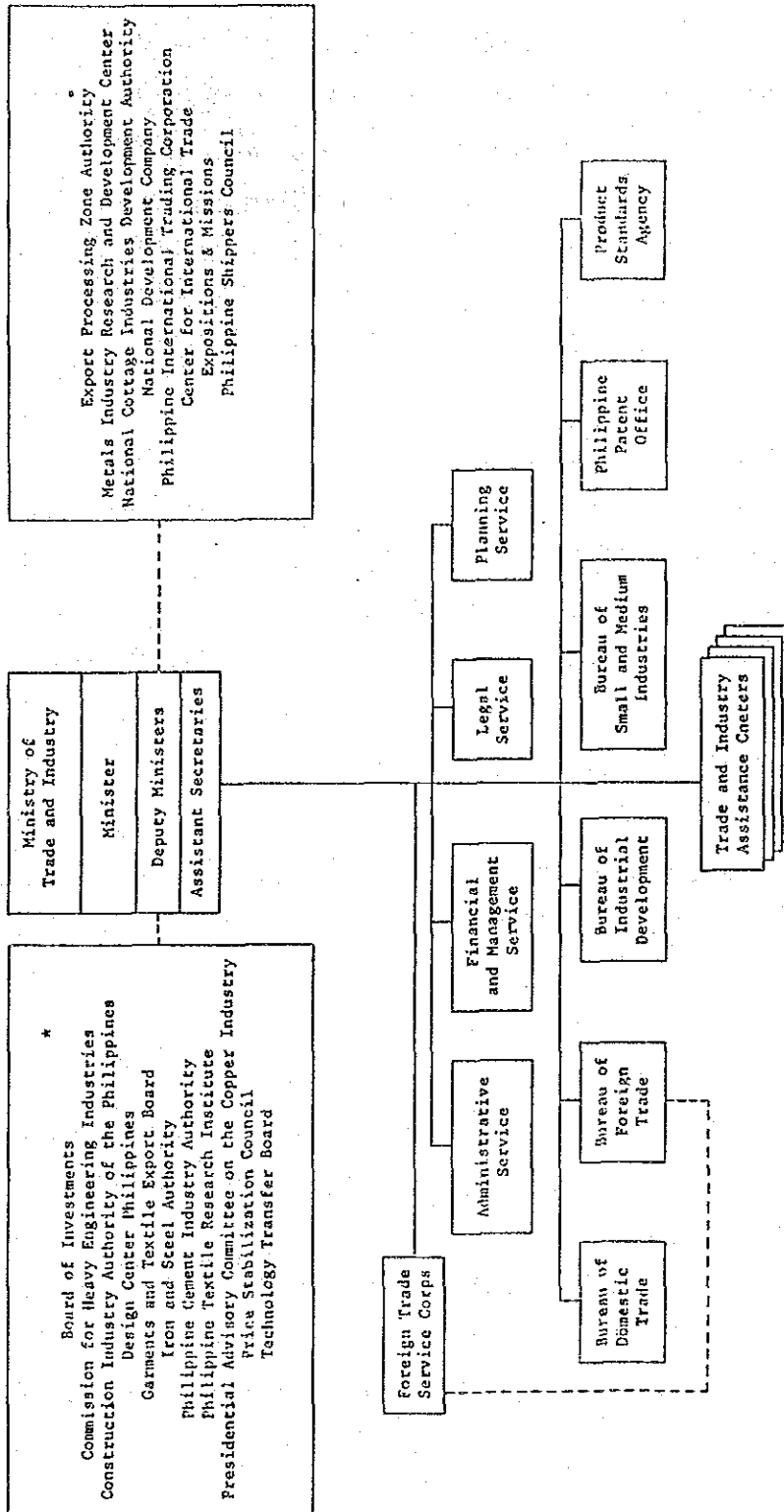
先方の考えているC/Pは内部登用でなく、外部からの登用であったが、我が方と協議の結果スタッフの中からC/Pを張りつけるところまで進んだ。しかしながら外部からの登用の線は依然根強く、やりとりの端々にこのことが出て来たが、その場合、将来の講師としてセンターの中に長期間留まる必要性のあることを重ねて申述べる必要がある（文書で約束されてはいるが）。

10-3 技術協力分野について

貿易研修分野について、貿易管理、貿易実務の2コースについて各々3科目程度ずつ実施することとなったが、この内訳詳細については未調整のため、今後全体的にスケジュールを決めるとともに当面1年間については、長期調査時に詳細をsetする必要がある。

また、輸出検査については、通産分野（農林分野については、7分野を提示済）について早急に検討する必要がある。展示については、今後の展示スケジュールは回答が出たものの、そのために具体的に（どの分野をどう技術移転するか）探るべき要請が出なかったため、これも今後の課題となるが、その際、我が方の協力案詳細を持参するのが最良と思われる。

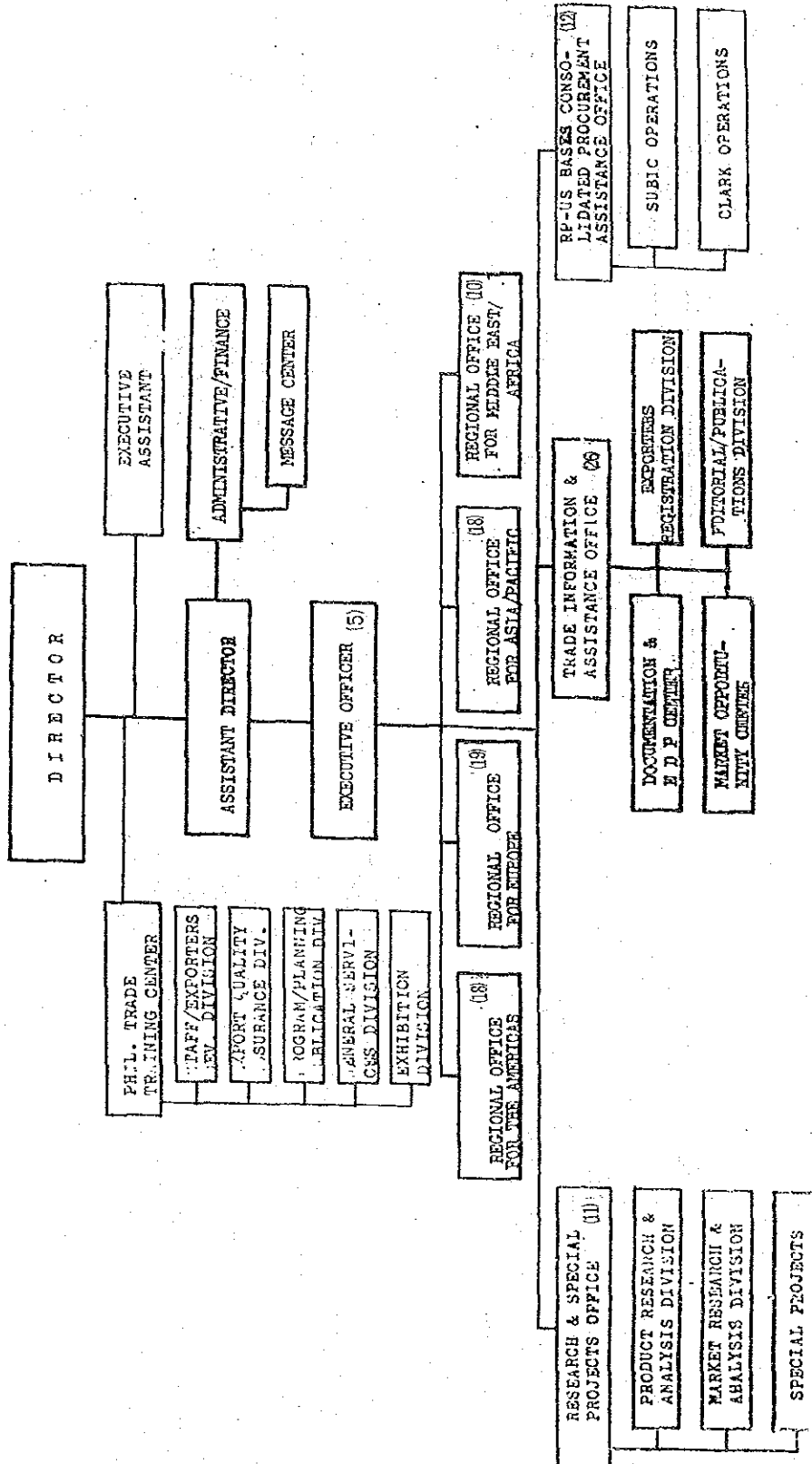
図 1 貿易工業省と関係機関の組織図



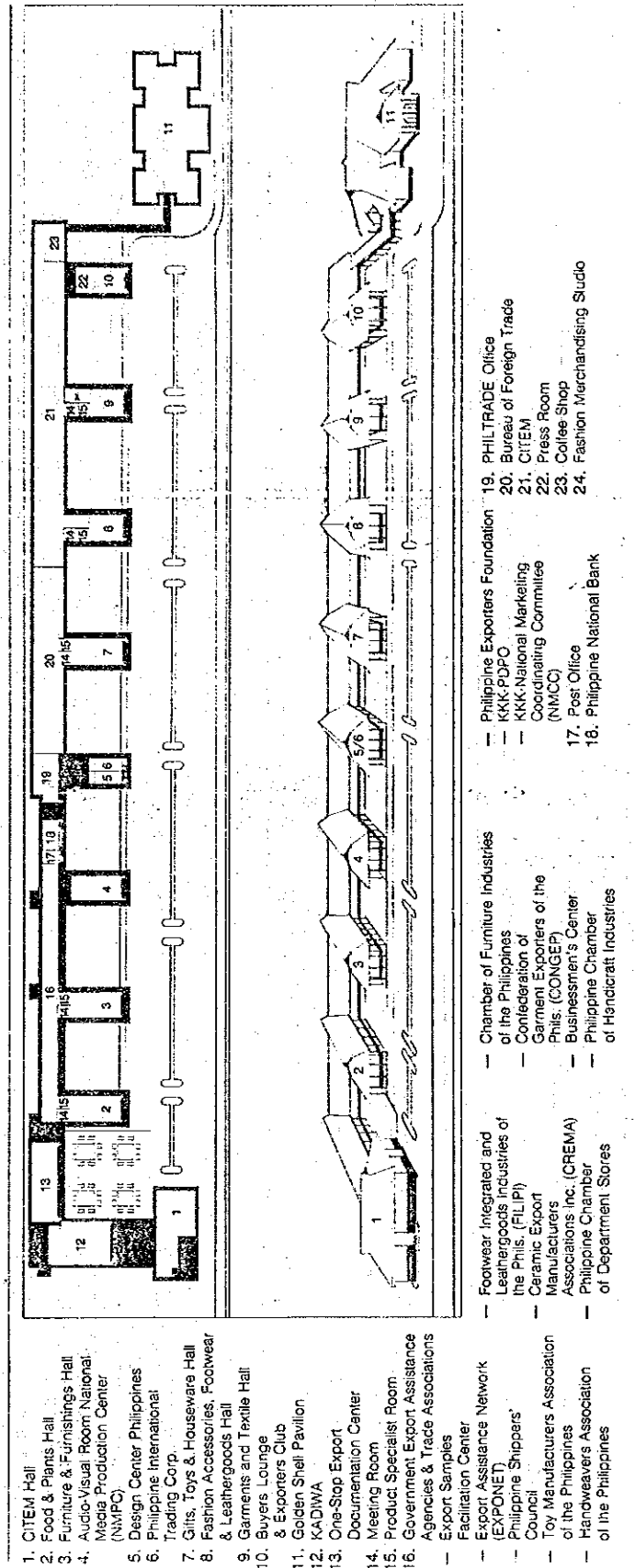
* Agencies attached to MFI for Administrative Supervision

* Agencies attached to MFI for Policy and Program Coordination

BFT Organizational Chart



(注) □内の数字はスタッフ数

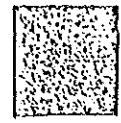


- 1. CITEM Hall
- 2. Food & Plants Hall
- 3. Furniture & Furnishings Hall
- 4. Audio-Visual Room National Media Production Center (NMPC)
- 5. Design Center Philippines
- 6. Philippine International Trading Corp.
- 7. Gifts, Toys & Houseware Hall
- 8. Fashion Accessories, Footwear & Leathergoods Hall
- 9. Garments and Textile Hall
- 10. Buyers Lounge
- 11. Golden Shell Pavilion
- 12. KADIWA
- 13. One-Stop Export Documentation Center
- 14. Meeting Room
- 15. Product Specialist Room
- 16. Government Export Assistance Agencies & Trade Associations

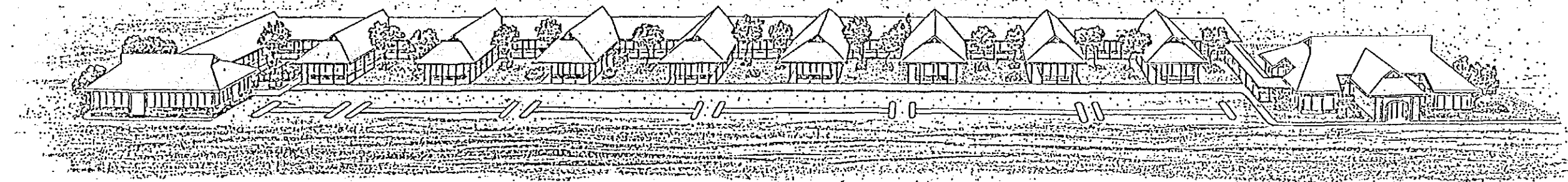
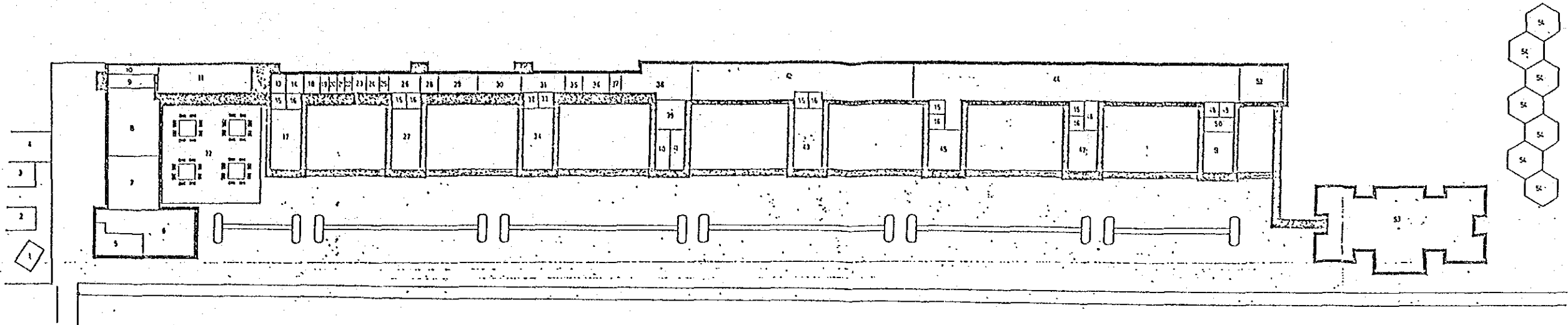
- Export Samples
- Facilitation Center
- Export Assistance Network (EXPONET)
- Philippine Shippers' Council
- Toy Manufacturers Association of the Philippines
- Handweavers Association of the Philippines

- Footwear, Integrated and Leathergoods Industries of the Phils. (FILIP)
- Ceramic Export Manufacturers Associations Inc. (CREMA)
- Philippine Chamber of Department Stores
- Chamber of Furniture Industries of the Philippines
- Confederation of Garment Exporters of the Phils. (CONGEP)
- Businessmen's Center
- Philippine Chamber of Handicraft Industries

- Philippine Exporters Foundation
- KKK-PDPO
- KKK-National Marketing Coordinating Committee (NMCC)
- 17. Post Office
- 18. Philippine National Bank
- 19. PHILTRADE Office
- 20. Bureau of Foreign Trade
- 21. CITEM
- 22. Press Room
- 23. Collee Shop
- 24. Fashion Merchandising Studio



International Trade Center



LEGEND:

| | | | | |
|--|---|---|---|--|
| 1. PORTA HOMES (7500m ²) | 12. FRUIT & VEGETABLE ISLAND (137984m ²) | 23. CHAMBER OF PHIL. DEPT. STORES & RETAILERS (5184m ²) | 34. AUDIO VISUAL ROOM (32376m ²) | 45. FASHION ACC., FOOTWEAR & LEATHERGOODS HALL (22130m ²) |
| 2. POLICE DETACHMENT (6000m ²) | 13. EXPORT SAMPLES FACILITATION CENTER (6001m ²) | 24. CHAMBER OF FURNITURE INDUSTRIES OF THE PHILS (1320m ²) | 35. POST OFFICE (4320m ²) | 46. FASHION MERCHANDISING STUDIO (9237m ²) |
| 3. PLANT NURSERY (30000m ²) | 14. SHIPPERCON (7200m ²) | 25. FILIPI/CONGEP (3456m ²) | 36. PHIL. NATIONAL BANK (9504m ²) | 47. GARMENTS & TEXTILE HALL (22130m ²) |
| 4. STORAGE I (16700m ²) | 15. MEETING ROOM (4200m ²) | 26. BUSINESSMENS CENTER (10080m ²) | 37. BUREAU OF TOURISM SERVICES (3456m ²) | 48. CLINIC (4320m ²) |
| 5. ROSY'S PANCIT MALABON (18932m ²) | 16. PRODUCT SPECIALIST STUDIO (4200m ²) | 27. FURNITURE & FURNISHING HALL (32276m ²) | 38. PHILTRADE OFFICE (56158m ²) | 49. MANILA F.A.M.E. BOUTIQUE (4320m ²) |
| 6. CITEM HALL (66816m ²) | 17. FOOD & PLANT HALL (32348m ²) | 28. PHIL. CHAMBER OF HANDICRAFTS IND., INC. (4330m ²) | 39. EMPLOYEE'S LOUNGE (14898m ²) | 50. PRESS ROOM (8128m ²) |
| 7. STORAGE 2 (36388m ²) | 18. EXPORT ASSISTANCE NETWORK (7118m ²) | 29. PHIL. EXPORTERS FOUNDATION (10368m ²) | 40. DESIGN CENTER PHIL. (11045m ²) | 51. BUYERS LOUNGE & EXPORTERS CLUB (23863m ²) |
| 8. FTI-KADINWA (44520m ²) | 19. PHIL. TOY MANUFACTURERS ASSO. (2592m ²) | 30. KKK-PROD. DEVT. & PROMOTIONS OFFICE (13821m ²) | 41. PHIL. INT'L. TRADING CORP. () | 52. COFFEE SHOP (10368m ²) |
| 9. TELEPHONE OPERATORS ROOM (5184m ²) | 20. PHOTO STUDIO (2592m ²) | 31. KKK-NAT'L. MKTG. COORDINATION CENTER (12740m ²) | 42. BFT OFFICE (127222m ²) | 53. GOLDEN SHELL PAVILION (221181m ²) |
| 10. PSA LABORATORY (7848m ²) | 21. HANDLOOM WEAVING ASSO. OF THE PHIL. (2592m ²) | 32. NAT'L. MEDIA PRODUCTION CENTER (4320m ²) | 43. GIFTS, TOYS & HOUSEWARES HALL (32316m ²) | 54. MOCK-UP HALL (70000m ²) |
| 11. ONE STOP EXPORT DOCUMENTATION CENTER (42044m ²) | 22. CERAMICS EXPORTERS MANUFACTURERS ASSO. (2592m ²) | 33. PROJECTION ROOM (4320m ²) | 44. CITEM OFFICE (181611m ²) | |

| TRADE PROMOTION RELATED AGENCIES | ACTIVITIES | FACILITIES | LOCATION |
|--|--|--|---|
| 1. Bureau of Foreign Trade (BFT) | <ul style="list-style-type: none"> - collects, process and disseminates of usefull and timely marketing information to Philippine exporters - initiates trade opportunities for Philippine products and assist local exporters in trade negotiations - issues certificates of accreditation to exporters and maintain a list thereat for inclusion in exporters' registries/ directory for relevance at foreign buyers and help establish trade connections - assist in the formulation of policies and bilaterial and multilateral commodity, trade, trade relations, trade agreements, and cooperation schemes | <ul style="list-style-type: none"> - 4 small seminar rooms - 1 small audio-visual room - one (1) small library | <ul style="list-style-type: none"> - one wing of the International Trade Center at Roxas Boulevard cor. Sen. Gil Puyat |
| 2. Product Standard Agency (PSA) | <ul style="list-style-type: none"> - implements, promotes, and coordinates the standardization activities in the Philippines via information dissemination and consultancy services to manufacturers and consumers in product quality, safety, and reliability, and product standard (PS) certifications | <ul style="list-style-type: none"> - 2 conference rooms- (15-person sitting capacity each) - 1 small library - 1 Physical and Chemical Testing Laboratory | <ul style="list-style-type: none"> - MTI Building Gil Puyat Makati, Metro Manila |

TRADE PROMOTION
RELATED AGENCIES

ACTIVITIES

FACILITIES

LOCATION

| | | | |
|---|---|--|--|
| <p>3. Center for International Trade Exhibitions and Missions Inc. (CITEM)</p> | <ul style="list-style-type: none"> - promotes export trade particularly of priority non-traditional products through participation in and organization of trade fairs and missions here and abroad - assist in developing product raw material sourcing, packaging, design and merchandising through coordination of the activities of the product specialists to enhance competitiveness abroad - facilitates contact between local producers and foreign buyers through its trade opportunity programs | <ul style="list-style-type: none"> - five (5) permanent small display pavillion - multi-purpose pavilion (1,500-person sitting capacity) | <ul style="list-style-type: none"> - one wing of the International Trade Center at Roxas Boulevard cor. Gil Puyat |
| <p>4. Design Center of the Philippines (DCP)</p> | <ul style="list-style-type: none"> - improves quality and competitiveness of local products particularly priority non-traditional export products through assistance in product design and packaging, and design promotion and education through seminars and workshops, exhibitions, design Mobile in the provinces, and access to the Center's library and data bank | <ul style="list-style-type: none"> - 1 small seminar room - 1 Industrial Design Workshop covering the following product categories/areas: <ul style="list-style-type: none"> - Metal - Wood - Handicraft - Chemical Research - 1 small Exhibition Hall | <ul style="list-style-type: none"> - Cultural Center Complex at Roxas Boulevard |
| <p>5. Bureau of Small and Medium Industries (BSMI) National Cottage Industry Development Authority (NACIDA)</p> | <ul style="list-style-type: none"> - assists small and medium industries in technical and managerial know-how, marketing, financing, organizing associations, and technology transfer and helps identify and develop export products through inter-regional trade promotions in the countrysides | | <ul style="list-style-type: none"> - MTI Building and Trade and Industry Centre at Makati |

TRADE PROMOTION
RELATED AGENCIES

ACTIVITIES

FACILITIES

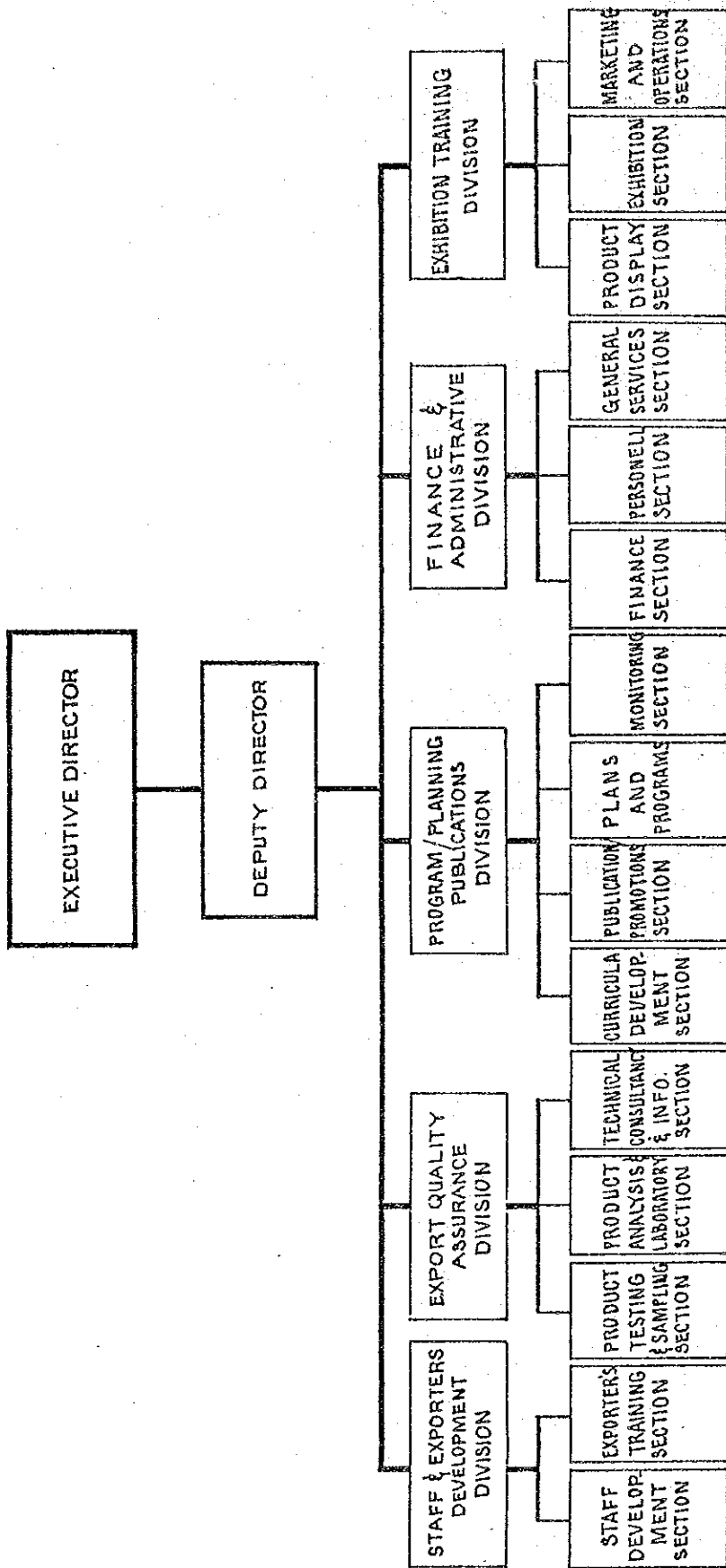
LOCATION

| TRADE PROMOTION RELATED AGENCIES | ACTIVITIES | FACILITIES | LOCATION |
|--|---|--|-------------------------|
| 6. UP Institute of Small-Scale Industries (UPISSI) | <ul style="list-style-type: none"> - conducts special training programs and research studies for the promotion of industrial and entrepreneurial development of small industries in the Philippines. - undertakes special projects in the field of small industry development through the sponsorship of international as well as local institutions - provides extension and consultancy services to industry associations on various aspects of small enterprise management. | <ul style="list-style-type: none"> - 6 training rooms (fully equipped) - 3 rooms (100-person sitting capacity) - 3 rooms (30-person sitting capacity) - 1 open-air plaza used for conventions, conferences and homecomings (500-person sitting capacity) - 1 laboratory serving for hands-on training on pneumatics, micro-processing and digital electronics | UP Diliman, Quezon City |
| 7. Food Development Center (FDC) | <ul style="list-style-type: none"> - setting-up quality control programs for the food industry that meet international standards - conducts training courses for Food Industry personnel - implements a cooperative program of technical exchange with the Food and Drug Administration of other countries like the US. | <ul style="list-style-type: none"> - 1 seminar room (50-person sitting capacity) - food testing equipments | Taguig, Metro Manila |

DEMARICATION OF FUNCTIONS AMONG
GOVERNMENT ORGANIZATIONS RELATED TO TRADE PROMOTIONS

| ORGANIZATIONS | FUNCTIONS |
|--|---|
| Philippine Trade Training Center (PTTC) | <ul style="list-style-type: none">- provides an integrated and in-depth training in international trading to the private sector (after the training of the trainers).- trains manpower and provides services in product quality control and standardization in a comprehensive and intensive manner to meet requirements of foreign markets particularly on non-traditional export products.- introduces and improves the methods and techniques for exhibition as an offshoot of its training programs through its appropriate exhibition hall.- provides technical assistance to improve and develop new products by introducing new designs, packaging merchandising and production techniques. |

PHILIPPINE TRADE TRAINING CENTER



STAFF COMPLEMENT:

Office of the Executive Director _____ 6
 Staff & Exporters Development Division _____ 18
 Export Quality Assurance Division _____ 14
 Program/Planning/Publication Division _____ 26
 Exhibition Division _____ 23
 Finance and Administration Division _____ 30
 TOTAL - 117

PHILIPPINE TRADE TRAINING CENTER
Operating Budget
For One Year

| | | |
|---|------|--------------------|
| Staff and Exporters Development Division | \$ | 457,000 |
| Export Quality Assurance Division | | 357,500 |
| Program, Planning and Publication Division | | 149,000 |
| Exhibition Division | | 387,500 |
| Finance and Administration Division | | 818,400 |
| Salaries, Wages and Allowances (for all divisions) | | <u>300,000</u> |
| Total Operating Budget | US\$ | 2,469,400 ===== |

STAFF & EXPORTERS DEVELOPMENT DIVISION

PROPOSED BUDGET FOR TRAINING ACTIVITIES

| | | |
|--|----------------|------------------|
| I. TRADE BUSINESS | | <u>\$332,000</u> |
| 1. <u>Basic Training for New and Potential Exporters:</u> | | |
| - Cost of one expert for 6 months at \$2,000 monthly..... | \$ 12,000 | |
| - Cost of airfare, Japan/Manila/Japan | 1,000 | |
| - Cost of hotel accommodation at \$50 per day for 180 days..... | 9,000 | |
| - Cost of inland transportation at \$500 per month for 6 months..... | 3,000 | |
| - Cost of training activities at \$9,000 per training for 20 activities, (see annex) | <u>180,000</u> | 205,000 |
| 2. <u>Advanced Training for Exporters</u> | | |
| - Cost of one expert..... | 2,000 | |
| - Cost of airfare, Japan/Manila/Japan | 1,000 | |
| - Cost of hotel accommodation at \$50 per day for 30 days..... | 1,500 | |
| - Cost of inland transportation..... | 500 | |
| - Cost of training at \$9,000 per course for 9 activities (see annex) | <u>81,000</u> | 86,000 |
| 3. <u>Specialized Market Product Specific Export Opportunities</u> | | |
| - Cost of one expert | 2,000 | |
| - Cost of airfare, Japan/Manila/Japan | 1,000 | |
| - Cost of hotel accommodation at \$50 per day for 30 days..... | 1,500 | |
| - Cost of inland transportation..... | 500 | |
| - Cost of 4 training courses at \$9,000 per training (see annex) | <u>36,000</u> | 41,000 |

TRADE MANAGEMENT

125,000

| | | | |
|----|---|---------------|-----------------------|
| 1. | <u>Training for Export Promotion Officials</u> | | |
| | - Cost of one expert | 2,000 | |
| | - Cost of airfare, Japan/Manila/Japan | 1,000 | |
| | - Cost of hotel accommodation at \$50 per day for 30 days..... | 1,500 | |
| | - Cost of inland transportation | 500 | |
| | - Cost of 6 training at \$9,00 per course (see annex) | <u>54,000</u> | 59,000 |
| 2. | <u>Trainers' Training Development</u> | | |
| | - Cost of one expert | 2,000 | |
| | - Cost of airfare, Japan/Manila/Japan.. | 1,000 | |
| | - Cost of hotel accommodation at \$50 per day for 30 days..... | 1,500 | |
| | - Cost of inland transportation..... | 500 | |
| | - Cost of 2 training at \$9,000 per course (see annex)..... | <u>18,000</u> | 23,000 |
| 3. | <u>Basic and Advanced Japanese Business Language Training</u> | | |
| | - Cost of one expert at \$2,000 per month for 6 months..... | 12,000 | |
| | - Cost of airfares, Japan/Manila/Japan | 1,000 | |
| | - Cost of hotel accommodation at \$50 per day for 180 days..... | 9,000 | |
| | - Cost of inland transportation at \$500 per month for 6 months..... | 3,000 | |
| | - Cost of 2 training at \$9,000 per course (see annex) | <u>18,000</u> | <u>43,000</u> |
| | total budget | | \$457,000 vvvvvvvv |

ANNEX I

ESTIMATED COST OF ONE TRAINING
ACTIVITY

| | |
|---|----------------------|
| 1. Instructors' Fee at \$200.00/day x 10 instructors | \$ 2,000.00 |
| 2. Cost of food (lunch/snacks) of participants at \$10/day x 5 days x 10 participants | 5,000.00 |
| 3. Contingencies | 2,000.00 |
| | <hr/> |
| TOTAL ESTIMATED COST | \$ 9,000.00 ===== |

EXPORT QUALITY ASSURANCE DIVISION

PROPOSED BUDGET FOR TRAINING ACTIVITIES

A. TRAINORS - TRAINING IN QUALITY CONTROL (INSPECTION)

Training for Inspection Management

| | | |
|--|----------|-----------|
| - Cost of 2 experts for 6 months at \$2,000 monthly | \$24,000 | |
| - Cost of Airfare, Japan/Manila/Japan | 2,000 | |
| - Cost of Hotel accomodation at \$750 per day for 180 days | 18,000 | |
| - Cost of Inland Transportation at \$500 per month for 6 months | 6,000 | |
| - Cost of training activities at \$9,000 per training for 15 activities | 270,000 | \$320,000 |
| | <hr/> | |

B. ACCEPTANCE OF COUNTERPART PERSONNEL IN JAPAN

Training in Specialized Fields of
Quality Control (Inspection)
(One Trainee per year)

| | | |
|---|--------|----------|
| Food allowance at \$50 a day for 180 days | 9,000 | |
| Transportation allowance for \$500 monthly for 6 months | 3,000 | |
| Plane Fare, Manila/Japan/Manila | 1,000 | |
| Clothing Allowance | 500 | |
| Representation Allowance at \$1,000 per month for 6 months | 6,000 | |
| Hotel Accomodation at \$100 per day for 180 days | 18,000 | \$37,500 |
| | <hr/> | |

TOTAL ESTIMATED BUDGET \$357,500
=====

PLANS/PROGRAMS
PUBLICATION DIVISION

| | | |
|---|-----------|------------------|
| Research and Curriculum Development | | \$ 20,000 |
| Purchase of Materials and Subscription of Publications for Library | | 40,000 |
| Publication of Seminar Materials | | 30,000 |
| Publicity and Promotions for Training Activities | | 59,000 |
| Ad Placements for average 10 training activities/year | \$ 30,000 | |
| Public Relations | 9,000 | |
| Printed Matters | 20,000 | |
| | | <hr/> |
| TOTAL | | <u>\$149,000</u> |

EXHIBITION TRAINING DIVISION

PROPOSED BUDGET FOR TRAINING ACTIVITIES

A. TRAINING - TRAINING IN EXHIBITION DESIGN & PLANNING

Training for Exhibition Design and Planning
(Management Level)

| | | |
|---|----------------|------------------|
| - Cost of 2 experts for 6 months at \$2,000 monthly | \$24,000 | |
| - Cost of Airfare, Japan/Manila/Japan | 2,000 | |
| - Cost of Hotel Accomodation at \$150 per day for 180 days | 18,000 | |
| - Cost of Inland Transportation at \$500 per month for 6 months | 6,000 | |
| - Cost of training activities at \$15,000 per training for 20 activities | <u>300,000</u> | <u>\$350,000</u> |

B. ACCEPTANCE OF COUNTERPART PERSONNEL IN JAPAN

Training in Specialized Fields of
Exhibition Design and Planning
(One Trainee per year)

| | | |
|---|---------------|------------------|
| Food allowance at \$50 a day for 180 days | 9,000 | |
| Transportation allowance for \$500 monthly for 6 months | 3,000 | |
| Plane Fare, Manila/Japan/Manila | 1,000 | |
| Clothing Allowance | 500 | |
| Representation Allowance at \$1,000 per month for 6 months | 6,000 | |
| Hotel accomodation at \$100 per day for 120 days | <u>12,000</u> | <u>\$ 37,500</u> |

TOTAL ESTIMATED BUDGET \$387,500

FINANCE AND
ADMINISTRATIVE SERVICES DIVISION

Area: 10,000 Square Meters

| | <u>IN US DOLLARS</u> |
|--|-----------------------------|
| 1. Light & Power (P500,000.00/mo.) | \$ 300,000.00 |
| 2. Security Services (18 guards x 3 shifts x P3,500.00/mo.) | 113,400.00 |
| 3. Janitorial Services (60 Utility men x P1,500/mo.) | 54,000.00 |
| 4. Office Supplies and Materials (P150,000.00/mo.) | 90,000.00 |
| 5. Water (P25,000.00/mo.) | 15,000.00 |
| 6. Telexes, Postage, Telephone & Télégraph (P200,000.00/mo.) | 120,000.00 |
| 7. Building Repairs & Maintenance (P60,000.00/mo.) | 36,000.00 |
| 8. Equipment Repairs & Maintenance (P80,000) | 48,000.00 |
| 9. Gasoline, Spare parts & other vehicle maintenance costs (P70,000.00/mo.) | <u>42,000.00</u> |
| TOTAL | <u><u>\$ 818,400.00</u></u> |

PACKAGE OF REQUESTS FOR EQUIPMENT/SUPPLIES UNDER
THE PROJECT TYPE TECHNICAL COOPERATION PROGRAM
(ACCORDING TO PRIORITY)

1. COMPUTERS
(Multi User/Multi-Tasking System for existing Computer facility)
 - a. Hardwares - 5 terminals
 - b. Softwares

2. SEMINAR ROOM REQUIREMENTS
 - a. Tape Recording System
 - b. Sound System with 6 Microphones
 - c. U-matic cut-to-cut editing system

| | |
|---------------|--|
| SONY VO 5850 | U-matic recorder/player with full editing facility |
| SONY PVM 1910 | 20" color video monitor |
| SONY CVM 1271 | 12" super fine pitch color TV receiver/monitor |
| SONY RM 440 | Automatic editing control unit |
| SONY VDC 5 | 5 meters dubbing cable |
| SONY RCC 5F | Remote control cable for RM 440 |
| SONY VMC 3P | 3 meters monitor cable |
| SONY UGC 2 | 2 meters coaxial cable |

3. TRANSPORTATIONS
 - a. 3 Automotive Cars

4. OFFICE MACHINES
 - a. 2 Typewriters
 - b. 1 Word Processor
 - c. 5 Reproduction Machines
 - 1 Collating Machine
 - 1 Copier Machine
 - 1 Scanner
 - 1 Mimeographing Machine
 - 1 Portable printing press with color separation facility

MINUTES OF MEETING FOR THE TECHNICAL COOPERATION
AND GRANT AID ON THE PROJECT OF THE
PHILIPPINE TRADE TRAINING CENTER

The Japanese Preliminary Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by MR. TOSHIHIKO KOGA, Executive Director of JICA visited the Republic of the Philippines from March 30 to April 6, 1986, and had a series of discussions with the Philippine Officials of the Ministry of Trade and Industry headed by MRS. GUILLERMINA T. GABOR, Director of the Bureau of Foreign Trade, for the purpose of making preliminary study on the request of Technical Cooperation and Grant Aid on the Project of the Philippine Trade Training Center (hereinafter referred to as "the Project").

As a result of the discussions, the Team and the Philippine Side came to the mutual understanding as follows;

1. Objective of the Project

The objective of the Project is to establish the Trade Training Center (hereinafter referred to as "the Center"), which aims at developing manpower in the fields of international trade, inspection and exhibition of exportable Philippine products in order to contribute to the promotion of the trade of the Republic of the Philippines.

2. Objective of the Japanese Technical Cooperation

The Objective of the Japanese Technical Cooperation is to support the following activities of the Center by means of providing advice and guidance to the Philippine counterpart personnel of the Center.

1) Trade Training

To provide government personnel and private sector training in international trade.

2) Training of Government and Private Sector Personnel in Inspection

a) In the use of latest testing methodology and techniques and testing equipment under existing export standards as well as future export standards that is established by the relevant Philippine government authorities;

b) In the method and system of inspection of industrial and agricultural exportable products.

3) Exhibition Training

Training of government and private sector personnel in the introduction and improvement of exhibition methods and techniques.

3. Japanese Technical Cooperation would be started in the course of the Japanese FY 1986 and continue for five years.
4. The Philippine Side will secure the necessary and well-qualified Philippine counterpart personnel to the Japanese experts by the time the Japanese Technical Cooperation starts.

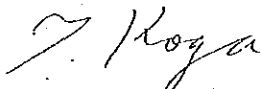
The Philippine counterpart personnel mentioned above will work as trainers/instructors in the Center to assure the continuity of the training program during and after the completion of the Japanese Technical Cooperation.

5. The Philippine Side will take necessary measures to secure budget and personnel required for the operation and management of the Center.
6. Objectives of the Grant Aid Program:

The objectives of the Japanese Grant Aid Program is to provide a strong institutional support to the Technical Assistance component of the Project by means of providing the necessary facilities and equipment for the full establishment of the Philippine Trade Training Center. The Grant Aid Program shall fully institutionalize and centralize all trade-related Training Programs through the provision of a convenient venue - a building that would house all necessary facilities for training in all aspects of trade such as seminar rooms, library, audio visual rooms, testing laboratories, exhibition areas and others.

7. The proposed site of the Center is located at the International Trade Center (ITC), Roxas Boulevard, cor. Senator Gil J. Puyat Avenue, Pasay City, Metro Manila. As shown in the Annex.

Manila, April 4, 1986

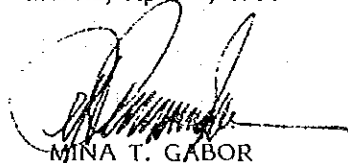


TOSHIHIKO KOGA

Head

Preliminary Survey Team

Japan International Cooperation Agency



MINA T. GABOR

Director

Bureau of Foreign Trade

Ministry of Trade and Industry

CONTENTS OF DISCUSSIONS

The Japanese Side explained in detail the scheme and system of the Japanese Technical Cooperation and Grant Aid Program. The Philippine Side acknowledge understanding of the scheme and system.

I. Japanese Technical Cooperation

1. The Japanese Side mentioned that the Implementation Survey Team would be dispatched between December, 1986 and February, 1987. The Philippine Side expressed the hope that the above-mentioned Team would be dispatched in November, 1986.
2. The Japanese Side mentioned that the provision of equipment under the scheme of Technical Cooperation will be limited within the five years, to minimum necessity taking into consideration the Japanese Grant Aid and that during the first year of the cooperation period, up to 20 million yen of equipment would be provided.
3. The Japanese Side mentioned that the Japanese experts in the field of Inspection and Exhibition will be dispatched after the completion of the building of the Center, but that the Philippine counterpart personnel in the fields of International Trade, Inspection and Exhibition could be accepted to Japan before the completion of the building.

The Japanese Side recommended that the Philippine counterpart personnel in the field of Inspection on agricultural products should be dispatched to Japan for training before the completion of the building.

The Japanese experts in the field of Trade Training would be dispatched from the start of the Technical Cooperation.

4. The Japanese Side pointed out that the Philippine Side should clarify the demarcation between the project of the National Food Authority requesting for Japanese Grant Aid and the proposed Project on the Center with regard to cooperation on Food Inspection.

The Japanese Side recommended that the Philippine Counterpart personnel of food inspection training should be mainly recruited from the National Food Authority or its attached institutions.

II. Japanese Grant Aid

The Japanese Side explained fully the technical problems on the possible delay of the Japanese Grant Aid and mentioned that the fixed timetable for Grant Aid would be finally decided based upon the results of the Basic Design Study Team to be dispatched in the later stage.

The Philippine Side hoped strongly that the Japanese Grant Aid should be endorsed within the Japanese FY 1986.

III. Others

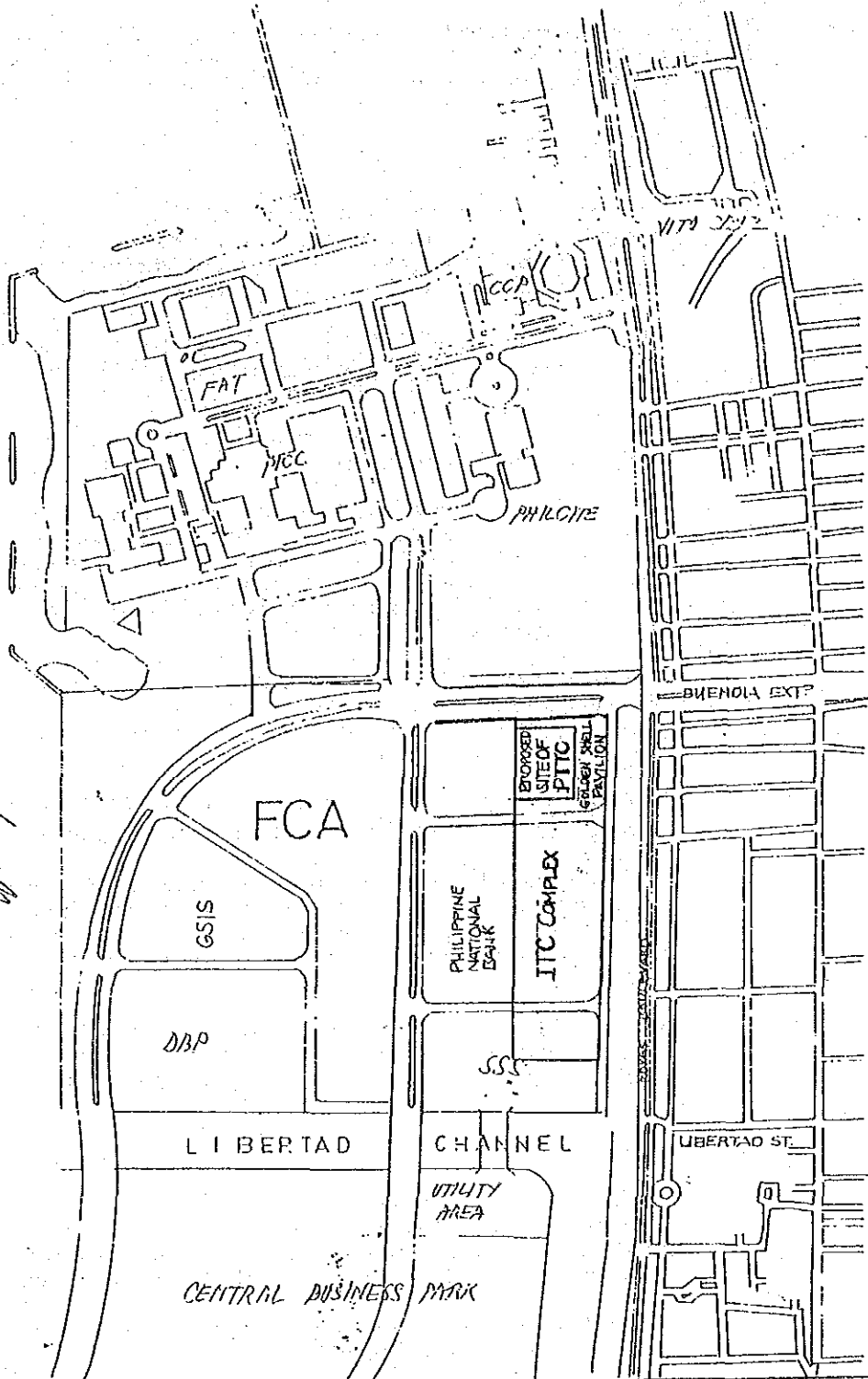
The Philippine side would consult with the Private Sector to reflect the private sector's real needs in the determination of the appropriate course content and equipment for inspection.

The Japanese side took note of this.

ANNEX



Handwritten signature and date: 3/12/12



VICINITY MAP

Questionnaire

別添 9

PTTC Activities Plan I
Trade Training

| | Trade Management | Trade Business |
|--|------------------|----------------|
| 1. Object | | |
| 2. Training Program a. Course title b. Object c. Goal d. Frequency/year e. Duration/course f. Contents g. No. of participants/course h. Required or expected qualifications of participants i. Organizations to which participants belong j. No. of necessary instructors k. Required or expected qualifications of instructors l. Recruitment of instructors m. Training method n. Teaching materials development method o. Teaching equipments (if any) | | |

| | | |
|---|--|--|
| <p>3. Other activities than trainings (if any)</p> | | |
| <p>4. Other organizations related to the above (2 and 3) activities</p> <p>a. Name of the organizations</p> <p>b. Relations between PTTC and them</p> | | |
| <p>5. Administration</p> <p>a. Division in charge in PTTC</p> <p>b. No. of necessary staff and its classification</p> <p>c. Recruitment of staff</p> <p>d. Estimated operations cost</p> <p>e. Financial resources</p> | | |
| <p>6. Present situation in Philippines</p> <p>a. Other Organizations executing the similar activities</p> <p>b. Detail of their activities</p> <p>c. Their problems (if any)</p> <p>d. Necessity of creation of PTTC</p> <p>e. Demarcation between PTTC and other organizations</p> <p>f. Estimated no. of latent participants</p> <p>g. Estimated no. of beneficiary governmental organizations or companies (and some examples)</p> | | |

PTTC Activities Plan II
 Quality Control (Inspection)

| | Quality Control (Inspection) | | | | |
|--|------------------------------|--|--|--|--|
| 1. Object | | | | | |
| 2. Training Program a. Course title b. Object c. Goal d. Frequency/year e. Duration/course f. Contents g. No. of participants/course h. Required or expected qualifications of participants i. Organizations to which participants belong j. No. of necessary instructors k. Required or expected qualifications of instructors l. Recruitment of instructors m. Training method n. Teaching materials development method o. Teaching equipments (if any) | | | | | |

| | |
|---|--|
| <p>3. Other activities than training (if any)</p> | |
| <p>4. Other organizations related to the above (2 and 3) activities</p> <p>a. Name of the organizations</p> <p>b. Relations between PTTC and them</p> | |
| <p>5. Administration</p> <p>a. Division in charge in PTTC</p> <p>b. No. of necessary staff and its classification</p> <p>c. Recruitment of staff</p> <p>d. Estimated operations cost</p> <p>e. Financial resources</p> | |
| <p>8. Present situation in Philippines</p> <p>a. Other Organizations executing the similar activities</p> <p>b. Detail of their activities</p> <p>c. Their problems (if any)</p> <p>d. Necessity of creation of PTTC</p> <p>e. Demarcation between PTTC and other organizations</p> <p>f. Estimated no. of latent participants</p> <p>g. Estimated no. of beneficiary governmental organizations or companies (and some examples)</p> | |

PTTC Activities Plan III
Exhibition

| Exhibition | |
|--|--|
| 1. Object | |
| 2. Exhibition Program a. Event title b. Object c. Exhibited items(field) d. Quantity of exhibit e. Display method f. Frequency/year g. Duration/event h. Expected visitors i. Expected no. of visitors/day j. Display equipments(if any) | |
| 3. Other activities than exhibition (if any) | |
| 4. Other organizations related to the above (2 and 3) activities a. Name of the organizations b. Relations between PTTC and them | |

| | |
|--|--|
| <p>5. Administration</p> <p>a. Division in charge in PTTC</p> <p>b. No. of necessary staff and its classification</p> <p>c. Recruitment of staff</p> <p>d. Estimated operations cost</p> <p>e. Financial resources</p> | |
| <p>6. Present situation in Philippines</p> <p>a. Other Organizations executing the similar activities</p> <p>b. Detail of their activities</p> <p>c. Their problems (if any)</p> <p>d. Necessity of creation of PTTC</p> <p>e. Demarcation between PTTC and other organizations</p> <p>f. Estimated no. of beneficiary governmental organizations or companies (and some examples)</p> | |

JICA